

平成 22 年度（平成 21 年度対象）

教育委員会の点検・評価（案）

平成 22 年 9 月
徳島県教育委員会

【目次】

第1章 はじめに	1
1 趣旨	
2 点検・評価の対象	
3 点検・評価の方法	
4 構成	
第2章 教育委員会活動報告	5
1 教育委員会組織	
2 教育委員会の会議等開催状況	
3 その他の活動	
第3章 平成22年度（平成21年度対象）点検・評価項目実績値等一覧表	13
第4章 平成22年度（平成21年度対象）点検・評価結果	25
基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現	27
基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現	32
基本方針3 信頼される教育環境の実現	47
基本方針4 人権尊重社会をめざす教育の実現	55
基本方針5 みんなが学べる生涯学習社会の実現	59
基本方針6 豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現	62

第1章 はじめに

第1章 はじめに

1 趣旨

県教育委員会では、「郷土に誇りを持ち、社会の一員として自立した、たくましい人づくり」を基本目標とし、徳島ならではの教育の振興に取り組んでいます。

平成19年6月に公布された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正において、法第27条に「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定されました。

この規定により、平成20年4月1日から、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされました。

このため、県教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民の皆様への説明責任を果たすため、今年度も「教育委員会の点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象として、平成21年度における教育委員会の活動状況のほか、「徳島県教育振興計画」（平成20年10月28日策定）に基づく主要施策を対象とすることとしています。

「徳島県教育振興計画」の主要施策については、前年度分の実施状況の検証及び数値目標の達成状況の点検を、毎年度行います。

3 点検・評価の方法

- (1) 教育行政の諸施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行い、今後の課題や取組の方向性を明らかにします。
- (2) 点検・評価の客観性を確保するため、外部有識者からなる第三者機関「徳島県教育行政・点検評価委員会」において、ご意見・ご助言をいただきました。

○徳島県教育行政点検・評価委員会委員名簿

(50音順、敬称略)

氏名	役職
栗飯原 一平	徳島県中小企業団体中央会会長
桑原 恵	徳島大学総合科学部教授
坂田 千代子	(株)あわわ代表取締役社長
中村 昌宏	徳島文理大学総合政策学部長
美馬 育子	徳島県南部こども女性相談センター女性支援相談員

4 構成

(1) 教育委員会活動報告

教育委員の就任状況や教育委員会の会議の開催状況等について記載しています。

(2) 点検・評価項目実績値等一覧表

「徳島県教育振興計画」の6つの基本方針ごとに、重点的に取り組む事業を分類し、表にまとめています。

事業ごとに、現況値、平成21年度の実績値、目標値、その目標値に対する達成率を記載するなど進捗状況を明らかにしています。

(3) 点検・評価結果

6つの基本方針に分類された事業ごとに、平成21年度における取組の進捗状況を記載するとともに、進捗状況を踏まえた評価及び今後の課題とその課題に対する取組・方向などを示しています。

第2章 教育委員会活動報告

第2章 教育委員会活動報告

1 教育委員会組織

○委員の就任状況（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

氏名	平成22年3月31日現在の役職	異動状況
山田 喜三郎	委員長	H21. 8. 4 委員長就任
佐藤 盛仁	委員長職務代理者	
西池 氏裕	委員長職務代理者	H21. 8. 4 職務代理者就任
水口 艶子	教育委員	H21. 8. 8 教育委員就任
佐藤 紘子	教育委員	H21.12.28 教育委員就任
福家 清司	教育長	H21. 4. 1 教育委員再任 H21. 4. 1 教育長再任
村澤 普恵		H21. 8. 7 教育委員退任
三好 登美子		H21. 8. 3 委員長退任 H21.12.27 教育委員退任

2 教育委員会の会議等開催状況

毎月2回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催した。

また、今後課題となる重要な案件について、事前に理解を深めるため、委員協議会を開催した。

(1) 平成21年度の会議開催状況

定例会：21回 臨時会：2回 委員協議会：21回 計 23回

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	21
臨時会												2	2
委員協議会	2	3	2	2	3	2	1	1	1	1	1	2	21
計	4	5	4	4	5	4	3	3	2	2	2	6	44

(2) 平成21年度の議案等の付議状況

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案		11	2	6		3	3	5	1	1	6	15	53
協議即付議事項	1	1	4	1	1	2	3	5	1	1	2	3	25
協議事項			1									1	2
報告事項	5	1	1	6	3	7	6	1		3	1	8	42
計	6	13	8	13	4	12	12	11	2	5	9	27	122

3 その他の活動（主なもの）

（1）会議等への参加

○県・市町村教育行政連絡協議会

日 時 平成21年4月6日(月)

場 所 総合教育センター

参加者 教育委員 6名(うち1名 教育長)

内 容 ・平成21年度教育重点施策説明等

○科学技術高校開校式

日 時 平成21年4月8日(水)

場 所 科学技術高校

参加者 教育委員 1名

内 容 ・式典

○県立学校長会

日 時 平成21年4月13日(月)

場 所 総合教育センター

参加者 教育委員 2名(うち1名 教育長)

内 容 ・平成21年度主要施策等

○全国都道府県教育委員会連合会平成21年度第1回総会等

日 時 平成21年7月13日(月)～14日(火)

場 所 ホテルセンチュリー静岡(静岡県)

参加者 教育委員 2名(うち1名 教育長)

内 容 ・協議

「平成21年度教育研究部会研究課題について」

「平成22年度国の施策並びに予算に関する要望について」等

・意見交換

「青少年の状況と教育委員会の果たすべき役割について」等

○全国都道府県教育委員長協議会国際交流事業

日 時 平成21年10月3日(土)～10月11日(日)

場 所 フィンランド共和国(ヘルシンキ市、ユヴァスキュラ市、エスポー市)

参加者 教育委員 1名

内 容 ・学校訪問

・授業参観、意見交換

○高校教育フォーラム

日 時 平成21年10月24日(土)

場 所 総合教育センター

参加者 教育委員 4名(うち1名 教育長)

内 容 「新しい高校教育を考える～新学習指導要領の実施に向けて～」

文部科学省説明、講演等

○四国4県教育委員意見交換会及び教育長会並びに教育委員総会教育長会合同総会

日 時 平成21年10月26日(月)
場 所 高知会館 (高知県高知市)
参加者 教育委員 5名 (うち1名 教育長)
内 容 ・協議
「国への要望事項」等
・意見交換
「子どもの生活習慣づくりについて」
「農業教育の現状とあり方について」等

○教育委員の海外視察帰朝報告会

日 時 平成21年11月9日(月)
場 所 教育委員室
参加者 教育委員 6名 (うち1名 教育長)
内 容 ・報告
「フィンランドの教育事情について」

○教育委員の海外視察帰朝報告会

日 時 平成21年12月4日(金)
場 所 総合教育センター
参加者 教育委員 1名
内 容 ・報告
「フィンランドの教育事情について」

○都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会

日 時 平成21年10月30日(金)
場 所 フロラシオン青山 (東京都)
参加者 教育委員 2名
内 容 ・文部科学省行政説明
「教育委員会制度の概要等について」
・意見交換
「学力向上について」
「児童・生徒の問題行動等への対応について」等

○県・市町村教育委員会教育委員等研修会

日 時 平成21年11月5日(木)
場 所 総合教育センター
参加者 教育委員 6名 (うち1名 教育長)
内 容 ・事例発表
「佐那河内村教育委員会の取組について」
「牟岐町教育委員会の取組について」
・文部科学省 講演「当面する初等中等教育行政の課題について」

○全国都道府県教育委員会連合会平成21年度第2回総会等

日 時 平成22年1月25日(月)～26日(火)

場 所 フロラシオン青山(東京都)

参加者 教育委員 2名(うち1名 教育長)

内 容 ・協議

「平成22年度全国都道府県教育委員会連合会事業計画について」

「平成22年度全国都道府県教育委員会連合会一般会計歳入歳出予算について」等

○公立高等学校・特別支援学校長緊急会議

日 時 平成22年3月4日(木)

場 所 県 庁

参加者 教育委員 5名(うち1名 教育長)

内 容 ・説明会

「県立高校生徒における不祥事について」等

(2) 学校視察等の実施

○第1回県内学事視察

日 時 平成21年6月9日(火)

場 所 県立辻高校、三好高校、池田高校

参加者 教育委員 6名(うち1名 教育長)

内 容 ・授業参観

・施設見学

○川西遺跡視察

日 時 平成21年6月10日(水)

場 所 川西遺跡(徳島市八万町)

参加者 教育委員 4名

○第2回県内学事視察・さわやかトークング

日 時 平成21年7月9日(木)

場 所 阿波市立八幡小学校、久勝小学校

参加者 教育委員 6名(うち1名 教育長)

内 容 ・授業参観

・施設見学

・意見交換(久勝小学校)

「小学校英語活動の指導体制、成果と課題等」

○教育ふれあい懇談会

日 時 平成21年10月16日(火)

場 所 県 庁

参加者 教育委員 6名(うち1名 教育長)

内 容 ・意見交換

伝統文化や芸術等の指導者や学識経験者

テーマ「子どもたちに文化を愛好する心を育てるには」

○県外学事視察

日 時 平成21年11月16日(月)
場 所 兵庫県：県立神戸商業高校、明石市立明石商業高校、県立淡路三原高校
参加者 教育委員 5名
内 容 ・授業参観
・施設見学
・調査項目
進学・就職率向上のための取り組み、今後の商業教育の課題
伝統文化の継承の取り組み等

○県内学事視察・教育ふれあい懇談会

日 時 平成22年2月5日(金)
場 所 文化の森総合公園、勝浦町役場
参加者 教育委員 6名(うち1名 教育長)
内 容 ・施設見学
・意見交換
勝浦町学校支援地域本部・地域コーディネータ、学校支援ボランティア
テーマ「地域ぐるみの学校支援体制について」

(3) その他

○教員採用候補者選考審査 第二次審査

日 時 平成21年8月21日(金)、24日(月)～平成21年8月31日(月)
場 所 鳴門教育大学附属小学校、徳島県立総合教育センター
参加者 教育委員 6名(うち1名 教育長)
内 容 ・模擬授業及び個人面接の審査

○藍青賞表彰式

日 時 平成21年11月3日(火)
場 所 総合教育センター
参加者 教育委員 2名(うち1名 教育長)
内 容 ・受賞者の表彰

○藍青賞表彰式

日 時 平成22年2月20日(土)
場 所 総合教育センター
参加者 教育委員 2名(うち1名 教育長)
内 容 ・受賞者の表彰

○教育委員会関係職員表彰

日 時 平成22年3月31日(水)
場 所 県庁
参加者 教育委員 2名(うち1名 教育長)
内 容 ・受賞者の表彰

第3章 平成22年度(平成21年度対象) 点検・評価項目実績値等一覧表

点検・評価項目（「教育振興計画」重点事業） 平成21年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	実績値 (19年度)	実績値 (20年度)	進捗状況 (21年度)	達成率 (21年度末)	目標値	年度
基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現								
1	「家庭教育支援者養成講座」受講者数 (累計)	人	1,268	1,372	1,431	95.4%	1,500(累計)	24
2	子どもの読書活動推進に関するイベント 参加者数(累計)	人	2,156	3,376	5,217	94.9%	5,500(累計)	24
3	地域教育力再生コーディネータ養成講座 受講者数(累計)	人	123	164	246	63.1%	390(累計)	24
4	「学校支援地域本部」の実施市町村数	市町村	—	5	9	37.5%	全市町村	24
5	「放課後子ども教室」実施数	教室	39	55 (累計56)	55 (累計59)	68.8%	80	24
6	「学校関係者評価」実施率	%	32	58.4	平成22年度 判明予定	—	100	24
7	「コミュニティ・スクール」モデル校数 (累計)	校	2	5	9	75.0%	12(累計)	24
8	預かり保育実施率(公私立)	%	67	67	81.2	101.5%	80	24
9	中学校における職場体験の実施率	%	77	82	83.1	92.3%	90	24
基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現								
10	「学力・学習状況」改善プランにおける 数値目標の達成状況	%	—	69.6	70.3	87.9%	十分できた・ 概ねできた学 校の割合 80%	24
11	「学力向上に関する自己評価」の達成状 況	%	—	42.3	42.9	42.9%	十分できた・ 概ねできた学 校の割合 100%	22
12	「全国学力・学習状況調査」における県 平均正答率	—	—	8項目中4項 目上回った	8項目中4 項目上回っ た	—	全国平均正答 率を上回る	24
13	授業以外で1日30分以上勉強する児童 生徒の割合	%	小5 81.8 中2 83.2	小5 82.2 中2 81.5	小5 83.4 中2 84.2	小5 96.1% 中2 95.5%	小5 86.8% 中2 88.2%	24
14	家や図書館で1日10分以上本を読む児童 生徒の割合	%	小5 70.2 中2 60.6	小5 70.1 中2 58.1	小5 66.0 中2 55.5	小5 87.7% 中2 84.6%	小5 75.2% 中2 65.6%	24
15	小中一貫教育についての研究と成果の普 及(モデル地域(累計))	地域	3	4	7	116.7%	6(累計)	22
16	少人数学級(35人を上限とする学級編 制)の推進	—	小学1・2 年	小学1・2年 及び中学1年	小学1・2 年及び中学 1年	—	中学1年に新 規導入	20
17	一定規模以上の学級を有する全ての小・ 中学校に少人数指導のための追加教員を 配置	—	25人以上 の学級で継 続実施	25人以上の 学級で継続実 施	25人以上 の学級で継 続実施	—	継続実施	19~ 24
18	退職教員等外部人材を活用した教育の展 開	—	—	推進	推進	—	推進	

点検・評価項目（「教育振興計画」重点事業） 平成21年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	実績値 (19年度)	実績値 (20年度)	進捗状況 (21年度)	達成率 (21年度末)	目標値	
								年度
19	伝統文化を尊重する教育実践研究指定校 (累計)	校	7	12	12	54.5%	22(累計)	24
20	保護者の有害環境対策フィルタリングの 認知率	%	—	86	89.3	89.3%	100	23
21	スクールカウンセラーの全公立小・中学 校への配置	—	—	推進	推進	—	推進	
22	スクールソーシャルワーカー数	人	4	5	6	75.0%	8	24
23	「阿波っ子スクールサポートチーム(A SST)」活動の充実強化	—	—	推進	推進	—	推進	
24	「体力アップ100日作戦!」達成率	%	84	89	94.7	99.7%	95	24
25	体力向上支援プランの策定・推進	—	—	—	策定	—	策定	21
26	スクールヘルスリーダー派遣回数(累計)	回	—	23	126	140.0%	90(累計)	24
27	食育全体計画の策定	—	—	全小・中・ 高・特別支援 学校で策定	全小・中・ 高・特別支 援学校で策 定	—	全小・中・ 高・特別支 援学校で策 定	20
28	学校給食における地場産物活用率	%	50	53	53	88.3%	60	24
29	特別支援学校と交流・共同学習等を実施 している学校・団体数	校・ 団体	88	94	78	78.0%	100	24
30	「個別の指導計画」を作成している学校 の割合	%	47	66	95	95.0%	100	22
31	進路開拓のための特別支援学校の教員に よる事業所等への訪問回数	回	833	918	830	83.0%	1,000	23
32	通級指導教室の設置数	教室	23(小学校・ 聾学校)	26 (中学校2)	28(中学校 3)	—	中学校にも拡 大	24
33	盲学校・聾学校の改築	—	推進	基本計画	基本設計	—	工事	23
34	高等養護学校の整備	—	推進	設計	設計完了	—	開校	24
35	特別支援学校の全県的な適正配置	—	—	推進	推進	—	推進	
36	特別支援学校勤務教諭の「当該学校が対 象とする障害種に対応した免許状」の保 有率	%	75	75	73	91.3%	80	24
37	「学校版環境ISO」認証取得校数	校	96	140	192	87.3%	220	24
38	国際理解教育の推進	—	—	推進	推進	—	推進	
39	小学校外国語活動支援講師の配置	—	—	—	推進	—	推進	21.22
40	ICTを活用して指導できる教員の割合	%	66	69.0	70.6	70.6	100	24

点検・評価項目（「教育振興計画」重点事業） 平成21年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	実績値 (19年度)	実績値 (20年度)	進捗状況 (21年度)	達成率 (21年度末)	目標値	年度
基本方針3 信頼される教育環境の実現								
41	併設型「中高一貫教育校」の全県展開	校	2	2	2	66.7%	3	22
42	徳島科学技術高校の設置	—	—	準備	開校	—	開校	21
43	オンリーワンハイスクールの育成	—	—	推進	推進	—	推進	
44	高校再編の計画策定	地域	2	5	5	71.4%	7	21
45	再編計画に基づく新しい学校の設置 ・ 鴨島商業・阿波農業高校	—	—	準備	準備	—	開校	24
	・ 鳴門第一高校・鳴門工業高校	—	—	—	準備	—	開校	24
	・ 貞光工業高校・美馬商業高校	—	—	—	準備	—	開校	26
④6	私立学校の健全な発達の支援・低所得世帯への修学支援	—	—	支援	支援	—	支援	
④7	私立学校の特色づくり，魅力アップ，子育て支援と地域貢献促進，情報発信力強化の支援	—	—	支援	支援	—	支援	
48	公私立学校間の意思疎通の活性化，連携・機能分担の強化	—	—	促進	促進	—	促進	
49	初任者研修，授業力向上研修，教職5年次研修，10年経験者研修，リーダースタッフ養成研修の実施	—	継続実施	継続実施	継続実施	—	推進	
50	精神科医等による相談事業やメンタルヘルスマネジメントセミナー等の実施	—	—	推進	推進	—	推進	
51	特定健康診査・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進	—	—	推進	推進	—	推進	
52	県立高等学校施設耐震化率	%	42	59	62	82.7%	75	22
53	小・中学校施設耐震化率	%	41	55	64	85.3%	75	22
54	スクールガードリーダー委嘱人数	人	24	24	33	75.0%	44	22
55	防災教育推進モデル校数	校	18	21	24	100.0%	24	21
56	学校における防災教育の充実	—	—	全小・中・高・特別支援学校で推進	全小・中・高・特別支援学校で推進	—	全小・中・高・特別支援学校で推進	24
57	副校長等の新たな職の設置	—	—	設置	設置	—	設置	20

点検・評価項目（「教育振興計画」重点事業） 平成21年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	実績値 (19年度)	実績値 (20年度)	進捗状況 (21年度)	達成率 (21年度末)	目標値	年度
基本方針4 人権尊重社会をめざす教育の実現								
58	「“あわ”人権学習ハンドブック」の活用促進と指導内容・方法の改善・充実	—	—	推進	推進	—	推進	
59	人権教育研究校の指定	校	—	8	8	100.0%	県指定 毎年度4校 文部科学省指定 毎年度4校	
60	ふれあい人権劇発表会への応募作品数(累計)	作品	—	21	43	43.0%	100 (累計)	24
61	「心にひびく とっておきのエピソード」への応募作品数	作品	—	—	1,544	102.9%	1,500(累計)	23
62	中・高校生による人権交流集会への参加者数(累計)	人	542	1,047	1,527	50.9%	3,000(累計)	24
63	生涯にわたる人権教育の学習機会の充実	—	—	推進	推進	—	推進	
64	人権教育指導員の派遣回数(累計)	回	327	722	1,039	57.7%	1,800 (累計)	24
65	社会教育における人権教育推進者の養成数(累計)	人	51	108	171	77.7%	220 (累計)	24
基本方針5 みんなが学べる生涯学習社会の実現								
66	生涯学習情報システムへのアクセス件数	件	519,806	394,834	582,597	72.8%	約80万件	24
67	「とくしま学博士」の認定や人材登録制度の創設、地域における生涯学習のリーダーの育成、地域に貢献できる人材の有効活用	—	—	創設 推進	推進	—	推進	
68	文化の森各文化施設入館者総数(累計)	万人	1,390	1,463	1,546	85.9%	1800(累計)	24
69	とくしまネットワーク図書館の構築	—	—	推進	推進	—	構築	22
70	鳥居龍蔵記念博物館(仮称)の開館	—	—	整備	整備	—	開館	22
基本方針6 豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現								
⑦1	「徳島県スポーツ振興基本計画」の見直し	—	—	—	—	—	見直し	22
⑦2	「とくしまスポーツ憲章」を制定し、スポーツに親しむ気運を醸成し、「とくしまスポーツ王国づくり」の実現を目指す	—	—	推進	推進	—	推進	
⑦3	総合型地域スポーツクラブの設立数	クラブ	21	25	28	107.7%	26	22
⑦4	健康づくり実践プログラムの作成・推進	—	—	—	作成	—	作成	21
⑦5	「とくしまスポーツSHOWデー」実行委員会によるイベント等助成数(累計)	件	10	29	49	81.7%	60(累計)	22
⑦6	国民体育大会天皇杯順位	位	47	43	40	—	30位台	22

点検・評価項目（「教育振興計画」重点事業） 平成21年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	実績値 (19年度)	実績値 (20年度)	進捗状況 (21年度)	達成率 (21年度末)	目標値	
							目標値	年度
77	中高連携による競技力向上連携ゾーン数	ゾーン	1	5	13	81.3%	16	22
78	徳島県スポーツ賞の推進	—	—	創設	推進	—	創設	20
79	文化財マイスター修了生数(累計)	人	18	32	72	120.0%	60(累計)	21
80	「発見!ふるさとの伝統文化」受講者数	人	—	—	134	67.0%	200(累計)	23
81	国指定文化財(史跡含む)の指定選定数	地区	9	10	11	84.6%	13	24
82	勝瑞城館跡整備面積	m ²	0	0	263.20	1.3% ※整備計画 どおり進捗	20,000	24
83	文化財ボランティア養成人数(累計)	人	63	86	107	53.5%	200(累計)	22
84	アワコウコ楽マイスター参加者数(累計)	人	82	112	121	75.6%	160(累計)	22
85	学校への芸術家等派遣回数(累計)	回	132	204	282	70.5%	400(累計)	24
86	近畿高等学校総合文化祭の開催・参加	—	準備	開催・参加者 6,032人	参加者 367人	—	開催・参加者 6,000人	20

第4章 平成22年度(平成21年度対象) 点検・評価結果

平成22年度（平成21年度対象） 点検・評価結果

基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
1	<p>家庭教育に係る支援機能の充実</p> <p>○「家庭教育支援者養成講座」受講者数（累計）</p> <p>H19 1, 268人 →H24 1, 500人</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	進捗状況	<p>地域ぐるみの家庭教育支援の実現に向けて、コミュニケーションスキルであるコーチング理論・技術を習得し、地域での育児をはじめ、子育てに関する各種相談や支援活動に取り組むことのできる人材の養成を図るため、年間4日間の「家庭教育コーチ養成講座」を実施した。</p> <p>養成講座は、コーチング理論に基づいた体験型講座に展開し、平成21年度、身近な地域において家庭訪問の実施などのきめ細かな相談活動や家庭教育支援を行うために設置された徳島市、阿南市の訪問型家庭教育支援チームメンバーやPTA、そして地域で子育て家庭教育に関わる活動をしている方々を中心に59人の受講があった。</p> <p>OH21 1, 431人（累計）</p>
		評価	<p>平成21年度の受講者数（59人）は平成20年度受講者数（104人）を下回ったが、受講者には相談活動を行うために家庭・企業訪問を行う徳島市、阿南市の訪問型家庭教育支援チームメンバーが加わり、受講者同士による家庭教育支援に関するより実践的な意見交換がなされ、受講者の相談活動を含めた家庭教育支援の技術や態度を高めることができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>「ほのほの家庭教育づくりプログラム事業」において、講座日数を4日から5日に拡充し、内容の充実を図るとともに、これまでの支援者養成講座の修了生のネットワークを活用し、受講者の拡大に努める。</p>
2	<p>子どもの読書活動の推進</p> <p>○子どもの読書活動の推進に関するイベント参加者数（累計）</p> <p>H19 2, 156人 →H24 5, 500人</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	進捗状況	<p>県民総ぐるみで子どもの自主的な読書活動を推進するための環境整備を図る「徳島県子どもの読書活動推進計画〔第二次推進計画〕」のもと、県立図書館において定期的にボランティア等による「おはなし会」を開催するとともに、子どもの読書活動への興味・関心を高める子どもの館内見学等の行事を随時、実施した。</p> <p>文部科学省委託事業「とくしま子どもの読書応援プログラム」では、読書ボランティアリーダー養成講座を6回開催した。最終回の講座は子どもたちを対象とした「ボランティアによる子ども読書フェスティバル」として開催した。また、NPO団体と連携し、協働推進モデル創出事業子どもの読書活動応援事業を実施し、ブックトークの研修会を開催した。</p> <p>OH21 5, 217人（累計）</p>
		評価	<p>「第二次推進計画」のもと、協働推進モデル創出事業・国委託事業を活用するとともに、県立図書館においても、定期的な「お話し会」等の開催、読み聞かせボランティアの研修を行い、これまでで最も多い参加者数（1, 841人）となった。</p>
		今後の課題及び取組	<p>県民総ぐるみで子どもの読書活動推進に取り組む気運を高めるため、市町村と連携・強力し、「とくしまの子どものためのブックリスト100プラス!」を平成22年3月に作成・配布した。</p> <p>この「ブックリスト」を活用した推進イベントや研修を開催し、県民総ぐるみの取り組みをさらに推進する。</p>

基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
3	<p>地域教育に貢献する人づくり</p> <p>○地域教育力再生コーディネーター養成講座受講者数(累計)</p> <p>H19 123人 →H24 390人</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	進捗状況	<p>学校・家庭・地域・行政等が連携して、子どもたちが安心して学べる安全な地域の学びの場を作るための人材を養成する「子どもの学びの場づくりコーディネーター研修」として、放課後子どもプラン推進事業においてコーディネーター、安全管理員、指導員として活動している方、学校支援地域本部事業において地域コーディネーター、学校支援ボランティアとして活動している方、また、訪問型家庭教育支援チームのメンバー、そして、地域で子どもの活動を支援している方を対象に4日間の連続講座である「子どもと放課後のたのしみ隊講座」を開講した。</p> <p>講座内容は、「子どもの理解と対応」、「読み聞かせや遊びや体験活動の技術」、「地域で支える子どもの学びの場」、「安全管理と防犯対策」等であり、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりや、地域全体で学校教育を支援するとともに、地域の教育力を高めようと82名の方が受講した。</p> <p>○H21 246人(累計)</p>
		評価	<p>地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域の連携協力を推進する事業で活動している人材や、地域での教育活動を企画しようとする人材を対象に連携協力を推進する上で重要な内容の講座を開講し、コーディネーターとしての資質を高めることができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>学校・家庭・地域の連携協力をより一層推進するため、事業に携わっている方の受講を拡大するとともに、これから事業に携わり、地域の教育活動の活性化を図ろうとする人材を掘り起こし、地域づくりに貢献する人材の支援に努める。</p>
4	<p>地域ぐるみで学校運営を支援する体制の構築</p> <p>○「学校支援地域本部」の実施市町村数(累計)</p> <p>H19 - →H24 全市町村</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	進捗状況	<p>県に学校支援地域本部事業運営協議会を設置し、3回の運営協議会を開催した。協議会においては、本事業の広報や、学校支援地域本部の具体的な進め方についての協議を行うとともに、学校支援ボランティアへの理解を深める講演やシンポジウムを内容とする“H21地域ぐるみの学校支援フォーラム”を開催し、事業展開に向けての広報活動を行った。</p> <p>また、実施市町村学校支援地域本部間の連携を深めるとともに、各本部での学校支援ボランティア活動の取り組みの充実を図るために、地域コーディネーター連絡会を2回開催し、学校支援ボランティア活動への広報、コーディネーター活動の成果と課題などについて意見交換を行った。</p> <p>平成21年度、9市町村に10本部が設置された。</p> <p>○H21 9市町村</p>
		評価	<p>平成21年度当初、8市町9本部でスタートしたが、広報ポスター配布等の広報に努め、追加申請があり、平成21年度末には9市町10本部で取り組むことができた。</p> <p>また、平成20年度に引き続いての“地域ぐるみの学校支援フォーラム”の開催とともに、実施市町村の各本部地域コーディネーターによる連絡会を開催し、学校支援ボランティア活動に関する本部間の情報交換を行うことによって、各本部での多様な活動の展開につなげることができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>引き続き、“地域ぐるみの学校支援フォーラム”の開催を行うとともに、地域コーディネーター連絡会においてワークショップ方式で、学校支援ボランティアの趣旨・目的・ボランティアの留意点などを内容とする、地域の方がボランティアを始める際のガイドブックの役割を果たす「ボランティアハンドブック」を作成し、各小・中学校に配布することによって、広報を拡大する。</p>

基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
5	<p>「放課後子どもプラン」の推進</p> <p>○「放課後子ども教室」実施数</p> <p>H19 39教室 →H24 80教室</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	進捗状況	<p>すべての子どもを対象として、放課後や週末等の小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保する「放課後子ども教室」を、県内4市（徳島市、鳴門市、美馬市、三好市）、8町（上勝町、石井町、那賀町、美波町、海陽町、北島町、板野町、東みよし町）と県立聾学校において、55か所で実施した。</p> <p>○「放課後子ども教室」実施数 H21 55教室</p>
		評価	<p>事業3年目を迎え、3市町、3教室の増加があった一方で、児童数の減少に伴う小学校の休校等の理由によりやむなく閉鎖する教室も出てきている（3教室）。</p> <p>地域の大人の参画を得て、各地域のニーズに合う様々な活動が展開され、運営も軌道に乗ってきた教室も増えているが、ボランティアの確保が困難等の理由で開設に至っていない地域もある。</p>
		今後の課題及び取組	<p>実施主体である市町村により、予算の確保（1/3を市町村が負担）が難しいところがある。</p> <p>教室運営に関わるボランティア等を確保するため、「地域教育力再生事業」におけるコーディネーター養成講座との連携を密にし、地域における人材確保にも中心的な役割を担うコーディネーターを養成していく。</p> <p>また、様々な媒体を使用しての広報に努めるとともに、「放課後児童健全育成事業」（放課後児童クラブ）との連携を推進する。</p>
6	<p>学校評価システムの構築の充実</p> <p>○「学校関係者評価」実施率</p> <p>H19 32% →H24 100%</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>学校評価に関する法改正や国や県のガイドラインの改訂に伴い、各学校において自己評価を中心とした取組を行った。また、学校関係者評価の実施に向けて取り組んでいる学校が増えている。</p> <p>県内における学校評価を充実させるために、徳島市、小松島高校・鴨島商業高校、板野養護学校において実践研究（学校評価の充実・改善のための実践研究事業）を行い、その成果をまとめた冊子を各市町村教育委員会及び各学校へ配布し、普及を図った。</p> <p>○H21 平成22年度判明予定</p>
		評価	<p>国や県のガイドラインの改訂や実践研究事業の実施により、各校における学校評価の改善が図られている。学校関係者評価についても実施もしくは導入を検討したり、評価結果を学校のホームページや学校だより等で公開する学校が増加し、県内における学校評価が充実してきている。</p>
		今後の課題及び取組	<p>学校評価の取組は、市町村教育委員会や学校間によって差が見られるほか、学校評価の実施にあたり、アンケートの実施や集計、学校関係者との会議の開催など学校への負担増がみられ、効率的な実施に向けて研究を要する。</p>

基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
7	コミュニティ・スクールの推進 ○「コミュニティ・スクール」モデル校数 H19 2校 →H24 12校(累計) 【学校政策課】	進捗状況	平成20年7月にコミュニティ・スクールとして指定された美波町立伊座利小学校及び由岐中学校伊座利分校を本県のモデルケースとして、その取組及び実践の成果を他の市町村教育委員会に広く周知し本制度の導入促進を図った。 平成21年4月に牟岐小学校、河内小学校、牟岐中学校、半田中学校の4校がコミュニティ・スクール推進事業調査研究校の委嘱を受け、各町教育委員会との連携のもと研究を推進した。 また、新たに設置する可能性のある市町村教育委員会との協議を進めた。 ○H21 9校(累計)
		評価	調査研究校では、保護者・地域住民が学校行事や教育活動に参加し、学校について理解を深めてもらうとともに、学校に対しての意見を収集する機会とするなど、地域の意見を学校運営に活かした開かれた学校づくりに向けた取組ができるようになった。
		今後の課題及び取組	今後も、「コミュニティ・スクール推進事業」により、研究を進め情報収集し、学校運営協議会等の円滑な実施と活用について研究を推進する必要がある。 調査研究委嘱校の市町村教育委員会と連携しながら、学校運営協議会の設置に向けての調査研究を推進する。
8	総合的な幼児教育の推進 ○預かり保育実施率(公私立) H19 67% →H24 80% 【総務課、学校政策課】	進捗状況	「徳島県幼児教育振興アクションプラン」を策定し、各園の実態や保護者のニーズに対応した預かり保育の充実・推進に努めている。また、国の幼児教育の改善・充実調査研究の委託を受け、県内2地域において、地域のボランティアを活用した預かり保育の調査研究に取り組んだ。 ○H21 81.2%
		評価	国の調査研究である、地域の人材を活用した預かり保育においても、保育の質の向上が見られ、その成果については、フォーラムを開催し普及・広報を行った。平成21年度末の預かり保育の実施率は、81.2%で、平成20年度の実施率(66.9%)を大きく上回っている。
		今後の課題及び取組	預かり保育の実施率は、80%を超えているが、より地域の実態や保護者のニーズに応じた預かり保育の充実を図るため、預かり保育の実態調査による状況把握と、適切な指導体制などの条件整備に関する指導・助言を引き続き行っていく。

基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
9	<p>キャリア教育の推進</p> <p>○中学校における職場体験の実施率</p> <p>H19 77% →H24 90%</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>中学校の職場体験受け入れに協力的な企業を把握するため、「受け入れ先企業バンク」の構築に着手し、効果的に職場体験が行える体制づくりに取り組んだ。また、産学官が一体となり、企業見学や企業の方による講演、さらには長期のインターンシップを行う「産業人材確保インターンシップ事業」を実施し、高校生の望ましい勤労観・職業観を育み、生徒の主体的な進路選択能力の育成に努めた。各県立施設に対し高校生インターンシップの受入を要請し、その受入先を各公立高等学校に紹介することにより、インターンシップの促進を図った。</p> <p>OH21 83.1% (県全体)</p>
		評価	<p>実施率については、平成19年度76.7%、平成20年度82.2%、平成21年度83.1%と毎年上昇している。しかしながら、全国実施率は94.5% (平成21年度) となっており、本県の実施率は全国的に低く、十分な取組みができていない状況にある。</p>
		今後の課題及び取組	<p>平成22年度、国からの委託事業である「小・中学校における体系的・一貫的な進路指導に関する調査研究」を、徳島市・阿南市・美馬市の3市で取り組んでいる。その取組みをとおして、各地域の実情にあったキャリア教育を調査研究し、そのなかで職場体験の効果的な実施方法や受入先企業や社会人講師の確保についても調査していく。また、中学校における職場体験が効果的に進むよう、引き続き、「受け入れ先企業バンク」の内容を充実させる。さらに、学校卒業後、将来希望する職業についてのインターンシップを実施し、普通科高校におけるキャリア教育の充実・改善を促進している。</p> <p>今後とも積極的に職場体験実施に係る受入事業所の確保に取り組むとともに、実施率の低い市町村教育委員会に現状や必要性を説明し、職場体験の実施を促進していく。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
10	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進</p> <p>○各学校が作成する「学力・学習状況」改善プランにおける数値目標の達成状況</p> <p>H19 — →H24「十分できた・概ねできた」学校の割合 80%</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>「徳島県学校改善支援プラン」に基づき、各学校で重点目標、数値目標、具体的な改善策等を掲げた「学力・学習状況」改善プランを作成し、PDCAのマネジメントサイクルにより、各学校が主体的に学力向上等への取組を推進した。</p> <p>OH21 「十分できた・概ねできた」学校の割合 70.3%</p>
		評価	<p>各学校では、自校のプランに基づき、学力向上等への取組を推進し、年度末に目標の達成状況を評価することで、課題抽出、今後の改善策検討に役立っている。</p> <p>県教育委員会として、各学校に対して児童生徒の現状把握と数値目標の設定及び課題解決に向けての指導を行うことにより、学習状況の改善等が図られている。</p>
		今後の課題及び取組	<p>児童生徒の状況に応じた数値目標設定の徹底を図る必要がある。</p> <p>各学校が検討した改善策を本年度の「学力・学習状況」改善プランに反映させ、マネジメントサイクルにより、各学校が主体的に教育活動の改善を推進できるよう指導・助言を行っていく。</p>
11	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進</p> <p>○各学校が実施する「学力向上に関する自己評価」の達成状況</p> <p>H19 — →H22「十分できた・概ねできた」学校の割合 100%</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>「徳島県学校改善支援プラン」における取組の一つとして、各学校に提供した「自己評価シート」を活用し、年2回、校長が自校の取組を評価した。</p> <p>OH21 「十分できた・概ねできた」学校の割合 42.9%</p>
		評価	<p>市町村教育委員会及び各学校に対して、「学力向上に関する自己評価」の趣旨を周知するとともに、評価結果を県教育委員会で集計し、評価結果を提供した。</p> <p>自己評価の達成状況が「十分できた・概ねできた」学校は、第1回目（8月実施）の30.6%に対して、第2回目（1月実施）は42.9%と12.3ポイント上昇し、各学校における学力向上への取組が進んでいることがうかがえる。</p>
		今後の課題及び取組	<p>自己評価の結果、不十分であった項目の取組状況について、改善の徹底が必要である。特に、家庭や地域社会との連携や校種間の連携等の自己評価項目について、取り組みが十分に進むよう、教育長会や校長会等の機会をとらえて、周知徹底を図る。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
12	「徳島県学校改善支援プラン」の推進 ○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率 H24 全国平均正答率を上回る 【学校政策課】	進捗状況	平成21年4月21日に全国の小学校6年生・中学校3年生を対象に、全国学力・学習状況調査が実施された。調査教科は国語、算数・数学で、それぞれ知識に関する問題と活用に関する問題が出題された。本県からは、小学校6年生及び中学校3年生各約6,700人が参加し、調査結果は8月27日に国により公表された。 ○8項目中、4項目が全国平均を上回り、2項目が全国平均と同じであった。
		評価	平成20年度の調査結果に基づき、各学校で課題の改善に取り組んだ成果や、各校に1名指名している学力向上推進員に対する研修の充実や学力向上フォーラムの開催等、「徳島県学校改善支援プラン」に基づく学力向上に向けた取組の成果が少しずつ現れてきているといえる。
		今後の課題及び取組	調査結果では本県児童・生徒の課題となっている「知識・技能を活用する力」の育成を図る必要がある。 「徳島県学校改善支援プラン」に基づく学力向上に向けた具体的な取組を推進するとともに、教師の授業改善及び児童生徒一人ひとりの課題に応じた学習指導を積極的に行うなど、学力向上を更に推進する。
13	「徳島県学校改善支援プラン」の推進 ○授業以外で1日30分以上勉強する児童生徒の割合 H19 小5 81.8% 中2 83.2% →H24 小5 86.8% 中2 88.2% 【学校政策課】	進捗状況	本県の子どもの学力向上及び生活習慣・学習習慣の改善等について検討を進めてきた「学力・学習状況」改善推進委員会から家庭学習習慣の確立等、3点を重点事項とした提言を受けた。この提言に基づく啓発パンフレットを作成し、全教職員に配付するとともに、全ての小中学校において学校独自の家庭学習の手引が作成・活用できるよう支援した。 ○小学校5年生 H21 83.4% 中学校2年生 H21 84.2%
		評価	家庭学習時間について、小学5年生・中学2年生とも前年度より上昇しており、取組の成果が見られた。
		今後の課題及び取組	児童生徒の家庭学習習慣の一層の確立を図る必要がある。 各学校が作成した「家庭学習の手引」の活用及び更なる改善を支援するなど、家庭学習習慣の定着化を一層促進する。

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
14	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進</p> <p>○家や図書館で1日10分以上本を読む児童生徒の割合</p> <p>H19 小5 70.2% 中2 60.6%</p> <p>→H24 小5 75.2% 中2 65.6%</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>徳島県内のすべての子どもが読書の喜びを味わい、日常生活の中で主体的に本を読む習慣を定着させるため、県内幼稚園、小・中・高・特別支援学校において「読書の生活化プロジェクトⅡ」を実施した。</p> <p>徳島県学力調査の中の意識等調査の1項目として、小学校5年生と中学校2年生を対象に調査を実施した。</p> <p>○小学校5年生 H21 66.0% 中学校2年生 H21 55.5%</p>
		評価	<p>平成21年度から「読書の生活化プロジェクトⅡ」を実施し、家庭での読書につながる取組の充実を図ったが、学校以外の場での読書習慣が定着しているとはいえない状況である。</p>
		今後の課題及び取組	<p>学校以外の場でも読書に親しむ習慣づくりが必要であり、「読書のプロジェクトⅡ」の3年間をとおして、学校図書館活動等を活性化し、貸出冊数を増加させるなど、学校において家庭での読書につながる取組を更に充実させ、子どもの読書習慣の定着化を推進する。</p>
15	<p>小中一貫教育の推進</p> <p>○モデル地域（累計）</p> <p>H19 3地域 →H22 6地域</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>義務教育段階の小・中学校間で、相互の連携を一層促進し、教師の児童・生徒に対する継続的な指導や教師間の情報交換により、児童生徒への理解を深めるとともに、学習指導、生徒指導等の充実に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫パイオニア事業：3地域指定（18～20年度） ・小・中連携教育実践研究事業：1地域指定（20・21年度） ・英語教育改善のための調査研究事業：3地域指定（21年度） <p>○H21 7地域（累計）</p>
		評価	<p>小・中連携教育実践研究事業の2年目であり、まとめとして、板野町における研究の成果を学力向上推進員研修会で発表したことにより、県内における小・中連携の実践が進み、学習指導等の充実が図られた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>幼小中連携推進モデル事業を中心に、小中連携に関しては、交流授業・合同学習・合同研修会・9年間の教育課程・地域との連携等について実践的な研究をするとともに、その成果を県内への普及に努める。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
16	<p>少人数学級編制の実施</p> <p>○少人数学級（35人を上限とする学級編制）の推進</p> <p>H19 小学1・2年 →H20 中学1年に新規導入</p> <p>【教職員課】</p>	進捗状況	<p>全ての小学校1・2年生及び中学校1年生を対象として引き続き35人学級を実施した。</p> <p>○小学校1年生22校22学級 ○小学校2年生12校12学級 ○中学校1年生19校19学級</p>
		評価	<p>いわゆる「小1プロブレム」への対応や「中1ギャップ」の解消を図るため、35人を上限とする少人数学級編制を実施し、児童の基本的な生活習慣・学習習慣の定着や生徒一人ひとりに目の行き届いた学習・生徒指導を充実させることができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>引き続き、「小1プロブレム」への対応や、「中1ギャップ」の解消を図るため、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、いきいきとした学校生活の実現を目指し、厳しい定数事情であるが、各学校の課題に応じて定数配置に工夫を重ね、全ての小学校1・2年生及び中学校1年生に少人数学級編成が継続できるよう努めていく。</p>
17	<p>少人数指導の充実</p> <p>○一定規模以上の学級を有する全ての小・中学校に少人数指導のための追加教員を配置</p> <p>H19～24 継続実施</p> <p>【教職員課】</p>	進捗状況	<p>少人数グループ指導やチームティーチング指導を効果的に行うため、小学校3年生で36人以上の学級を有する学校に、小学校4年生から6年生及び中学校全学年で25人以上の学級を有する学校に追加教員を配置した。</p> <p>○小学校112校195名を配置 ○中学校66校107名を配置</p>
		評価	<p>各学校、学年の特性に応じ、少人数グループ指導やチームティーチング指導を効果的に組み合わせるなど、各学校の創意工夫のもと、きめ細かな指導の充実を図ることができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>厳しい定数事情にあるが、定数配置に工夫を重ねることにより、各学校・学年の課題に応じ、少人数グループ指導やチームティーチング指導、習熟度別指導等を効果的に組み合わせ、児童・生徒一人ひとりに行き届いたきめ細かな指導が継続できるよう努めていく。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組										
18	<p>退職教員等外部人材の活用</p> <p>○教員の子どもと向き合う時間拡充等のため、退職教員や社会人を小・中学校及び高等学校へ配置</p> <p style="text-align: center;">【教職員課】</p>	進捗状況	<p>教員の子どもと向き合う時間拡充等のため退職教員や経験豊かな社会人等を学校に非常勤講師として配置した。</p> <table border="0"> <tr> <td>○小学校</td> <td>47校</td> <td>47名</td> </tr> <tr> <td>○中学校</td> <td>33校</td> <td>33名</td> </tr> <tr> <td>○高等学校</td> <td>22校</td> <td>45名</td> </tr> </table>	○小学校	47校	47名	○中学校	33校	33名	○高等学校	22校	45名
○小学校	47校	47名										
○中学校	33校	33名										
○高等学校	22校	45名										
		評価	<p>個に応じた適切な指導や必要な支援の充実を図り、教員が子どもと向き合う環境づくりや新学習指導要領の先行実施に対応できた。また、通常より多くの指導者が授業に関わることで、きめ細かい支援を行うことができた。</p>									
		今後の課題及び取組	<p>各校からの希望をもとに、学校規模や生徒指導面での困難度、また、他の非常勤制度等によるバランスを考えて配置をしているが、よりニーズに応え配置する必要がある。今後とも、子ども一人ひとりへの配慮が適切に行えるよう、本事業の活用を図っていく。</p>									
19	<p>郷土の伝統文化を尊重する教育の推進</p> <p>○伝統文化を尊重する教育実践研究指定校（累計）</p> <p style="margin-left: 20px;">H19 7校 →H24 22校</p> <p style="text-align: center;">【教育文化政策課】</p>	進捗状況	<p>学校教育において、児童生徒が我が国に伝わる伝統や文化に触れる機会を充実することにより、我が国の伝統や文化への関心や理解を深めるとともに、それらを大切にしようとする態度を育て豊かに生きる力を育む取り組みを行った。</p> <p>木頭小学校、伊沢小学校、藍住南小学校、阿波農業高校、鳴門工業高校において実践研究事業を行い、その成果をまとめた報告書を各市町村教育委員会及び各学校へ配布し、普及を図った。</p> <p>OH21 12校（累計）（H20～H21で5校）</p>									
		評価	<p>地域の伝統文化や歴史を学ぶことにより、地域への理解が深まり、伝統文化を大切にしている児童生徒の育成が図られている。</p>									
		今後の課題及び取組	<p>児童生徒が我が国や地域の伝統や文化に触れる機会を充実し、教育課程上の位置付け、指導内容、指導方法、教材等についての実践研究に取り組むとともに、外部人材の効果的な活用を図る。</p>									

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
20	<p>保護者の有害環境対策フィルタリングの認知率</p> <p>○保護者の有害環境対策フィルタリングの認知率</p> <p>H19 - →H23 100%</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>近年、子どもたちが携帯電話からのインターネット接続を介し、出会い系サイト等の有害情報によりトラブルや犯罪にあう被害が急増している。携帯電話の危険性やフィルタリングの必要性を周知するため、県内の幼・小・中・高校・特別支援学校のすべての保護者に9万7千部のリーフレットを配付した。</p> <p>OH21 89.3%</p>
		評価	<p>徳島県PTA振興大会や研修会等において、携帯電話について「家庭でのルール」を決めることや有害情報から子どもたちを守るために必ずフィルタリングサービスを利用するよう呼びかけ保護者へ周知している。県内の小・中・高校生への調査結果では、フィルタリング利用率は平成19年度約8%から、平成20年度には約16%まで上がっているものの、一層の周知を図ることが必要である。</p>
		今後の課題及び取組	<p>今後とも、様々な機会を捉え、保護者に対してインターネットの危険性やフィルタリングの有効性についての理解を図る。</p>
21	<p>スクールカウンセラー全校配置の推進</p> <p>○スクールカウンセラーの全公立小・中学校への配置</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>スクールカウンセラーの全公立小・中学校への配置を行い、いじめ・不登校をはじめとする児童生徒・教職員・保護者の多様な悩みに対応する相談体制の充実に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校（スクールカウンセラーが定期的に訪問する学校）66校（中65、高1） ・対象校（スクールカウンセラーが学校の要請により訪問する学校）241校（小214、中24、高2、特支1） <p>○平成21年度相談回数 13,706回</p>
		評価	<p>いじめ・不登校などの早期発見・早期解決・未然防止に取り組むとともに、児童生徒・保護者・教職員へのカウンセリングによる悩みやストレスの軽減に努めた。</p> <p>スクールカウンセラー・教員・保護者が連携することにより、生徒にとってより効果的な指導ができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>相談回数が依然として相当数に上っているなか、継続的にカウンセリングが必要な児童生徒も増えてきており、これらの要望に十分に応えることができるような対策が必要である。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
22	<p>スクールソーシャルワーカー活用の推進</p> <p>○スクールソーシャルワーカー数 H19 4人 →H24 8人</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>スクールソーシャルワーカーの委嘱人数を6名に増やし、児童生徒の問題行動における環境への働きかけ、保護者への相談、校外における教職員研修等においてスクールソーシャルワーカーの積極的な活用を図った。 OH21 6人</p>
		評価	<p>児童相談所、福祉事務所、医療機関等と連携を図れるように、新しい専門家としてスクールソーシャルワーカーを学校へ派遣することで、学校だけでは解決できないような児童生徒の家庭環境や友人関係等の問題に働きかけ、問題行動の解決を図ることができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>問題を抱える児童生徒の課題を解決を図るためのコーディネーター的な専門家としてスクールソーシャルワーカーの必要性が高まっているが、その役割がまだ十分認知されておらず、今後、学校・家庭・地域への周知及び積極的な活用を図る必要がある。</p>
23	<p>阿波っ子スクールサポートチーム（ASST）活動の充実強化</p> <p>○児童生徒の問題行動へ迅速に対応するため、関係機関が連携して支援を図る</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>県警察本部少年サポートセンターと県教育委員会学校政策課で組織し、学校からの要請に対し速やかに担当者を学校に派遣するとともに、必要に応じて児童相談所・所轄警察署や青少年補導センター等の関係機関と連携を図り、チーム会議を開催して問題の解決に取り組んだ。</p>
		評価	<p>チーム会議を開催することにより、それ以降、学校は、直接関係機関の担当者となつながら持つことができ、正確な情報把握をはじめ、相互の連携が図りやすくなるなど、有効に機能している。</p>
		今後の課題及び取組	<p>発達障害があると思われる児童生徒が問題行動を起こすケースがあり、精神科医や臨床心理士等の助言や判断を聞き、特に、保護者にどう働き掛けをすることができるかのノウハウの蓄積が必要である。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
24	<p>子どもの体力向上の推進</p> <p>○「体力アップ100日作戦！」達成率</p> <p>H19 84% →H24 95%</p> <p>【体育健康課】</p>	進捗状況	<p>平成21年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査が実施され、県内290校（小学校203、中学校87）が参加した。調査結果では、「小・中学校ともほとんどの種目で全国平均を下回る低位な状況にある」、運動習慣・生活習慣では「運動する子とそうでない子の二極化傾向がみられる」ことが示されている。こうした問題を解決するため、「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を立ち上げ、「子どもの体力向上支援プラン」を策定するとともに「体力アップ100日作戦！」や「外部指導者の体育授業への派遣」、「指導者講習会」等を実施した。</p> <p>○「体力アップ100日作戦！」達成率 H21 94.7%</p>
		評価	<p>平成21年度に実施された文部科学省の全国体力・運動能力、運動習慣等を「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」において分析することにより、県内小・中学校・高校において、従来から継続して実施してきた体力・運動能力調査の結果を生かし、体力向上につなげていく方策を検討することができた。</p> <p>小学校1・2年生を対象に実施した「体力アップ100日作戦！」の達成率が上昇し、児童の運動習慣づくりが推進された。</p>
		今後の課題及び取組	<p>「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を引き続き設置し、「子どもの体力向上支援プラン」に基づく「アクションプラン」を策定する。また、「体力づくり運動プログラム」の活用のための講習会を実施するなど、啓発に努める。小学校では、「体力アップ100日作戦！」の対象を1～4年生まで拡大するとともに、5・6年生には歩数計を貸与し運動習慣を定着する取り組みを実施する。</p>
25	<p>子どもの体力向上の推進</p> <p>○体力向上支援プランの策定・推進</p> <p>H21 策定</p> <p>【体育健康課】</p>	進捗状況	<p>県内大学教授、小・中学校教員、PTA代表者からなる「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を立ち上げ、3回の会議を開催し、それぞれの立場から体力向上のための意見をいただき、具体的な施策を検討するとともに、「子どもの体力向上支援プラン」を策定し、県内小・中学校、関係諸機関へ配布した。また、子どもの体力づくりのための運動例をまとめた「小学校・中学校体力づくり運動プログラム」を作成し、県内小・中学校へ配布した。</p> <p>○H21 策定</p>
		評価	<p>会議において検討した内容（徳島県の子どもの体力・運動能力の現状、課題、方策等）を「子どもの体力向上支援プラン」としてまとめることができた。平成22年度からは、「子どもの体力向上支援プラン」を推進するための事業展開をすることとしている。</p>
		今後の課題及び取組	<p>引き続き、「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を設置し、「子どもの体力向上支援プラン」を学校・家庭・地域でいかに活用していくかを示した「アクションプラン」を作成するとともに、教員のための講演会、「運動プログラム」活用のための講習会を実施する。また、他の施策との連携を強めていくことにより総合的な体力向上のための取り組みを推進する。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
26	<p>学校保健の充実</p> <p>○スクールヘルスリーダー派遣回数</p> <p>H19 - →H24 90回(累計)</p> <p>【体育健康課】</p>	進捗状況	<p>平成21年度の養護教諭未配置校は17校であったが、退職養護教諭のうち4名の方にスクールヘルスリーダーとして活躍いただき、養護教諭未配置校7校に延べ103回派遣した。</p> <p>○H21 126回(累計)</p>
		評価	<p>養護教諭未配置校において、スクールヘルスリーダーが学校保健に関する指導助言をすることにより、その他の教諭による救急処置等に効果が現れている。十分に行えていなかった児童生徒に対する保健指導がスクールヘルスリーダーにより実施でき同時に担任等による保健指導に対する意識も向上した。</p>
		今後の課題及び取組	<p>「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」により、専門医等による教職員への指導助言、講話や講演、児童生徒や保護者への健康相談等を行い、学校における子どもの現代的な健康課題に対応するための体制づくりを推進していく。</p>
27	<p>学校食育の推進</p> <p>○食育全体計画の策定</p> <p>H20 全ての小・中・高・特別支援学校において策定</p> <p>【体育健康課】</p>	進捗状況	<p>平成18年度より食育推進検討委員会を開催し、平成20年1月に「徳島県学校給食プラン」を策定し、食育全体計画の標準モデルを示した。平成20年度には県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校において、各校の食育全体計画が策定された。平成21年度はその改定を行い、学校の教育活動全体を通して、各校に実態に応じた食に関する指導を、系統的・計画的に進めた。</p>
		評価	<p>各校の食育推進検討委員会が中心となって作成することで、教職員の共通理解のもと、学校教育活動全体で、系統的・計画的に学校における食育が推進されるための体制づくりが整った。食育全体計画に基づき、各教科、特別活動、総合的な学習の時間等の中で関連を図りながら食育を推進することで学習内容が充実するとともに、学校給食を生きた教材として活用する取組が増えてきた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>学級担任制の小学校に比べて教科担任制をとる中学校では教科間の時間調整等が必要になるため計画通り実践することが難しい。中学校での食育推進モデル地域の取組を紹介するなどして、食育の効果的な進め方を県内に広めていく必要がある。</p> <p>また、食育を推進するには家庭との連携は欠かせない。食育全体計画を家庭や地域との共通理解のための資料として活用しながら、学校における食育を推進していく。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
28	<p>学校給食における地場産物の活用</p> <p>○学校給食における地場産物活用率</p> <p>H19 50% →H24 60%</p> <p>【体育健康課】</p>	進捗状況	<p>栄養教諭及び学校栄養職員を配置している県内全ての学校給食施設を対象に、6月・11月・1月の連続した5日間、「平成21年度地場産物活用状況調査」を実施したところ、食材数ベースで約53%の活用率で、平成20年度より0.9ポイント上昇した。</p> <p>栄養教諭を対象とした食育コーディネーター研修会で各市町村の取組を情報交換するとともに、栄養教諭を中心とした地域に応じた「学校給食供給ネットワークづくり」の作成を進めた。</p> <p>また、親子を対象に、地場産物を活用した「学校給食アイデア料理コンテスト」を開催し、入賞作品をレシピ集として配布するなど、情報発信に努めた。</p> <p>OH21 53%</p>
		評価	<p>「学校給食における地場産物活用状況調査」により、学校給食に取り入れやすい根菜類が多く出回る時期は比較的高い活用率であったが、京阪神への出荷時期が重なる時期は低いなど、季節による活用率の違いが明らかになっている。</p> <p>調査結果は各市町村に周知しており、地場産物活用の意義などの理解が促進され、調理場の食数や設備等の実態に合わせ、できるだけ地場産物を活用しようとする意識の高まりが得られた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>季節による活用率の違いがあり、京阪神を主な出荷先としている県産ブランド品の価格や数量の確保が課題となる。また、管理衛生面や栄養価・給食費など、様々な条件の中でできるだけ多くの県産食材を使用した献立が作成できるよう、栄養教諭・学校栄養職員の資質の向上を図る必要がある。</p> <p>今後も、地域の産直市や生産者団体等の協力を得ながら、各調理場の食数や各地域の実態に応じた供給体制の確立を進める。</p>
29	<p>理解・啓発の推進</p> <p>○特別支援学校と交流・共同学習等を実施している学校・団体数</p> <p>H19 88校・団体 →H24 100校・団体</p> <p>【特別支援教育課】</p>	進捗状況	<p>特別支援学校と小中学校等の間では、学校行事や一部教科において活動を共にして直接的に触れ合う活動や、メールのやりとり・作品の展示など間接的な活動が行われている。また、特別支援学校と地域の人たちとの間では、特別支援学校の作品展や文化祭に地域の人々を招待したり、地域の文化祭に参加するなど、地域において、公開研修会、特別支援教育に関する講演会等を開催している。</p> <p>○特別支援学校と交流及び共同学習を実施している学校・団体数 H21 78校・団体</p>
		評価	<p>交流及び共同学習の実施状況については、平成19年度は88団体、平成20年度は94団体と順調に増加傾向を示していたが、平成21年度においては78団体と大幅に減少した。その原因としては、新型インフルエンザの流行に伴い、感染拡大を防止するために中止や縮小を行ったためと考えられる。しかしながら、各校の継続的な取り組みにより、特別支援学校と小中学校等の児童生徒には、お互いをよく知ろう、理解しようとする態度や、協力して活動しようとする態度が育ってきており、特別支援教育についての理解・啓発につながっているといえる。</p>
		今後の課題及び取組	<p>効果的な活動を実施するためには、学校間及び学級間で事前に十分に話し合う機会を持ち、教育課程上の位置づけやねらい、方法等を明確にした上で実施していくことが大切である。また、交流活動の充実や継続のためには、事前・事後指導を含めた計画の作成や、学校や児童生徒の実態に応じて、ビデオやメールを活用するなど、内容や方法等の工夫や配慮も必要である。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
30	<p>一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実</p> <p>○「個別の指導計画」を作成している学校の割合</p> <p>H19 47% →H22 100%</p> <p>【特別支援教育課】</p>	進捗状況	<p>公立幼・小・中・高等学校の全職員へ配付しているパンフレット「個別の指導計画を作成するために」を通し「個別の指導計画」の必要性を説くとともに、特別支援教育コーディネーター研修等、特別支援教育に係る担任、担当を対象とした研修や管理職を対象とした研修時に「個別の指導計画」の作成や活用について周知し、「個別の指導計画」の作成を推進した。</p> <p>○「個別の指導計画」を作成している学校の割合 H21 95%</p>
		評価	<p>全校種とも前年度（66%）に比して、飛躍的に伸びている。小学校・中学校においては、99%の作成率とほぼ目標値を達成している。幼稚園と高等学校も95%弱に達しており、前年度に比して、大きな伸びを示している。</p>
		今後の課題及び取組	<p>「個別の指導計画」を作成している学校は、対象とする幼児・児童生徒がいる学校に関しては、100%に近い数値になり、「個別の指導計画」の有用性について理解が深まってきている。しかし、特別な支援が必要な全ての幼児・児童生徒について、作成しているとは限らない。今後は特別な支援が必要な全ての幼児・児童生徒について「個別の指導計画」を基にきめ細かい支援が行われるようさらに推進していく。</p> <p>また、総合教育センターの「個別の指導計画相談窓口」や特別支援教育巡回相談員による、学校での作成と活用に対する支援を昨年度に引き続き行う。</p>
31	<p>特別支援学校における支援の充実</p> <p>○進路開拓のための特別支援学校教員による事業所等への訪問回数</p> <p>H19 833回 →H23 1,000回</p> <p>【特別支援教育課】</p>	進捗状況	<p>特別支援学校では、卒業後の自立と社会参加を目指し、保護者を交えての進路相談、進路に関する情報の提供、進路開拓と現場実習、進路に応じた学習指導、関係機関との連絡調整、卒業生のアフターケアなどの支援を行っている。さらに、生徒一人ひとりに応じた進路先の決定に向けた進路指導を実施するため、進路担当者を中心に、事業所等への職場訪問を行った。</p> <p>○事業所等への訪問回数 H21 830回</p>
		評価	<p>平成21年度の事業所等への訪問回数は、前年度と比較すると88回少なくなっており、より一層、職場開拓の取組が必要である。</p>
		今後の課題及び取組	<p>景気の悪化が長引いており、障害者雇用についての状況は依然厳しい状況にあるため、今年度は、特別支援学校生徒の就労に向けて、「特別支援学校就労支援アドバイザー事業」を行っている。</p> <p>事業所等への訪問回数目標を達成するため、民間企業での経験を持つ人を就労支援アドバイザーとして配置し、進路指導主事と協力して職場開拓を行っていく。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
32	通級指導教室による支援の拡大 ○通級指導教室の設置数 H19 小学校・聾学校に23教室 →H24 中学校にも拡大 【特別支援教育課】	進捗状況	平成21年度には、発達障害の児童生徒を対象とする通級指導教室が新たに2教室設置され28教室となった。新設の2教室のうち、1教室は中学校への設置であり、中学生への通級指導教室による支援を拡充することができた。 ○H21 小学校・中学校・聾学校に28教室
		評価	中学校3校に学習障害・自閉症を対象とした通級指導教室が設置され、対象の生徒の教育的ニーズに応じた指導及び支援を行うことができるようになった。
		今後の課題及び取組	発達障害を対象とした通級指導教室の設置希望は多く、今後、設置されていない地域及び中学校への設置の拡大が課題である。また、これまで言語障害を対象としてきた通級指導教室に、発達障害を対象として付加するなど既存の通級指導教室の再編を進める。
33	盲学校・聾学校の改築 ○盲学校・聾学校の改築 H19 推進 →H23 工事 【施設整備課、特別支援教育課】	進捗状況	平成21年度には、盲学校と聾学校それぞれの障害の特性に応じた校舎配置、障害の特性に配慮した施設・設備などについて、基本設計を行った。 ○H21 基本設計実施
		評価	平成21年度の基本設計の中で、盲学校・聾学校が要望する施設・設備については、ほぼ新校舎の基本設計に盛り込むことができた。
		今後の課題及び取組	平成22年度は、平成21年度に行った基本設計を基に、教室内部の仕様や専門教室の設備等を実施設計の中に示していく。また、新校舎は、盲学校敷地内に盲学校・聾学校を並置した形で建築する予定のため、平成23年度の着工に向けて、盲学校校舎の一部解体を予定している。
34	高等養護学校の整備 ○高等養護学校の整備 H19 推進 →H24 開校 【施設整備課、特別支援教育課】	進捗状況	高等学校段階の病弱又は軽度知的障害を伴う発達障害等の生徒に対して、社会的・職業的自立に向けた教育を行う高等養護学校の整備に向け、改築・新築校舎等の基本・実施設計を完了した。 また、「高等養護学校校名候補選定委員会」を設置し公募を経て、学校名を「徳島県立みなと高等学園」と決定した。 ○H21 基本・実施設計の完了
		評価	「高等養護学校基本計画」の理念に沿った学校の整備に向け、設置予定の学科、発達障害の特性等に配慮して基本・実施設計を完了することができた。
		今後の課題及び取組	平成24年4月の開校に向け、建設工事に着手するとともに、生徒募集選抜の基本方針、教育課程、備品整備計画などについて検討し、整備を進めていく。

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
35	特別支援学校の適正配置の推進 ○特別支援学校の全県的な適正配置 【特別支援教育課】	進捗状況	特別支援学校の全県的な適正配置を推進するため、国府養護学校池田分校を「徳島県立池田支援学校」として本校化するための整備を行うとともに、現在、特別支援学校が設置されていない県西中部において、美馬商業高等学校に併設する形で「徳島県立池田支援学校美馬分校」を開校するための改修工事を行い、両校の開校準備を完了した。 ○H21 徳島県立池田支援学校及び同校美馬分校の開校準備完了
		評価	特別支援教育課と国府養護学校池田分校が連携して、教育課程の編成、校務運営組織の検討、備品の整備などを行い、平成22年4月の「池田支援学校の開校（池田分校の本校化）」及び「美馬分校の開校」に向けた整備を円滑に進めることができた。 また、美馬分校については、既存施設の有効活用、重複障害の生徒への対応等に配慮し、改修工事を完了することができた。
		今後の課題及び取組	「池田支援学校」及び「同校美馬分校」の開校により、特別支援学校や全県的な適正配置における主要施策は完了したため、今後は、特別支援教育に関する国の施策や在籍者数の推移を見据えて、各特別支援学校が対象とする障害種別、設置学部、設置学科等について研究を進める。
36	特別支援学校等の教員に求められる専門性の向上 ○特別支援学校勤務教諭の「当該学校が対象とする障害種に対応した免許状」の保有率 H19 75% →H24 80% 【特別支援教育課】	進捗状況	特別支援学校に勤務する教諭の「当該学校が対象とする障害種に対応した免許状」の保有率向上のため、免許状取得に必要な単位を修得できるよう、主に特別支援学校に勤務する教諭を対象として、教育職員免許法に基づき徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習会（特別支援教育領域に関する科目）を県総合教育センターで開催した。 教員の異動（高等学校から特別支援学校へ・特別支援学校と小中学校との交流）により、その学校が対象とする障害種に対応した免許を持たない教員が特別支援学校に転入したり、逆に免許を持つ教員が小中学校へ転出することで保有率が減少する場合もある。教育職員免許法改正により、免許状の取得要件が厳しくなったことや、高等学校から特別支援学校へ転入が多かったことから、平成21年度は73%で、平成19年度の保有率75%から減少となった。 ○H21 73%
		評価	県教育委員会教育職員免許法認定講習会の開催により、「当該学校が対象とする障害種に対応した免許状」の保有率は平成15年度の66%からは上昇しているものの、平成19年度から21年度にかけては、ほぼ同じ保有率であるため、一層の取組を要する。
		今後の課題及び取組	今後とも、徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習会の積極的な受講を推奨するとともに、「当該学校が対象とする障害種に対応した免許状」の保有率を上げる取組により、特別支援学校に勤務する教員の専門性の向上を推進する。また、平成21年度から免許状の取得要件が厳しくなったことから、開設講座内容等についても検討する予定である。

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
37	<p>「学校版環境ISO」の認証取得の推進</p> <p>○「学校版環境ISO」認証取得校数</p> <p>H19 96校 →H24 220校</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>学校の環境教育の中に位置付けた本県独自の「学校版環境ISO」認証システムを構築し、県内公立小・中・高・特別支援学校において、児童生徒、教職員が一体となった環境保全活動を推進した。また、環境教育の中心的役割を担う教員を育成するエコリーダー養成講座及び学校版環境ISO連絡協議会を7月に実施し、学校版環境ISOの概要や具体的活動について周知を図った。環境・エネルギー教育発表会を開催し、学校版環境ISOの活動について情報交換する場を設けた。</p> <p>○「学校版環境ISO」認証取得校数 H21 192校</p>
		評価	<p>平成20年度末で、平成18年度認証取得校は3年間という期限が切れるため、平成21年度も継続認証を依頼した。その結果、平成21年度は継続校も含め、小学校46校・中学校10校・高等学校27校合計83校が認証取得・継続をし、順調に220校達成に向けて参加校が増えている。</p>
		今後の課題及び取組	<p>平成24年度末までに220校を目指して、未認証取得校による積極的な申請や認証取得校の意欲的な活動のために、活動内容が優れている学校への表彰や学校間による情報交換の機会を増やすことが必要である。</p>
38	<p>国際理解教育の推進</p> <p>○国際的な視野に立って行動できる児童生徒の育成</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>諸外国の学校との姉妹校の提携や訪日団の受け入れを行うなどの交流を進めるとともに、体験的学習や課題学習を通して、国際的な視野に立って行動できる生徒の育成に努めた。</p> <p>○平成21年度「総合的な学習の時間」における国際理解教育に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 「英語活動等」を実施した学校数 98.1% ・中学校 国際理解・外国語会話について実施をした学校数 1年生16.9% 2年生21.3% 3年生20.2% <p>○平成21年度の海外からの研修団や高校生等の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中21世紀交流事業による中国中学生・高校生訪日団 富岡西高校、城南高校、城東高校で交流及びホームステイ（1泊2日）を実施 ・学校への訪問を受け入れた高等学校・・・名西高（ドイツ）、徳島商業高（ドイツ）、鳴門高（ドイツ）、徳島北高（ドイツ、アメリカ）
		評価	<p>新学習指導要領の総則には、「他国を尊重し、国際社会の平和と発展や環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人の育成」が目標の一つとして示されており、教科や総合的な学習の時間を中心に国際理解教育に取り組んでいる。</p>
		今後の課題及び取組	<p>国際理解教育を教育課程の中へ位置づけ、全ての教科・領域で取り組み、我が国の文化や多様な異文化についての理解を深め、国際性を培うよう指導する。</p> <p>国際交流関係諸団体との連携を図り、海外からの研修団体や高校生等を受け入れ交流するとともに、外務省等の事業を積極的に活用することにより、異文化についての理解を深め国際性を養うなど国際理解教育の推進を図る。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
39	<p>小学校外国語活動の円滑な導入</p> <p>○小学校外国語活動支援講師の市町村教育委員会への配置等による円滑な導入への取組</p> <p style="text-align: right;">【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>平成23年度より完全実施される小学校外国語活動の円滑な導入に向け、小学校外国語活動支援講師を配置した。県は、民間委託業者を通じて、英語が堪能な人材を外国語活動支援講師として希望のあった20市町へ37人配置した。小学校外国語活動支援講師は、各小学校における外国語活動の授業において、担任を補助し、チーム・ティーチングによる授業実践をした。</p> <p>○支援講師配置人数 37名 ○支援講師配置校 145校</p>
		評価	<p>配置校に対して行った支援講師についてのアンケートでは、高い評価を得ている。これまで外国語活動は、総合的な学習の時間の中で実施されたため、県内の市町村において取組にばらつきがあった。支援講師配置により、ALTとの打ち合わせや授業研究がしやすくなり、平成23年度からの外国語活動実施に向け、指導者も子どもたちも意識が高くなった。</p>
		今後の課題及び取組	<p>現在20市町に37人の支援講師を配置し、145校に対して支援を行っている。支援講師によっては、多くの学校を掛け持ちしたり、毎日違う学校に行ったりと勤務状況に違いがある。今後は、勤務状況の違いの解消に努めるとともに、支援講師の指導力向上を進めていく。</p>
40	<p>情報教育の推進</p> <p>○ICTを活用して指導できる教員の割合</p> <p>H18 60% →H24 100%</p> <p style="text-align: right;">【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>ICTの授業活用やネットワークの活用、情報モラル等に関する研修を、初任者・教職5年次等の基本研修や希望研修、学校等から要請を受けた受託研修等で実施した。</p> <p>また、教員のICT活用指導力向上のため、情報教育に関して専門的な研修を受けた総合教育センターの指導主事が、各学校等を訪問して校内研修支援を行うとともに、各種の研修機会をとらえて、教員のICT活用技術の向上、活用方法の普及に努めた。</p> <p>○H21 70.6%</p>
		評価	<p>平成20年度末の69.0%から1.6ポイントの上昇にとどまった。</p> <p>平成21年度末に、全ての県立高校で校務用コンピュータの数が教員1人あたり1台となった。また、その他の公立学校でもICT機器の整備が続けられており、ICT活用指導力を向上させることが急務である。</p>
		今後の課題及び取組	<p>小中学校の新学習指導要領において、各教科等における指導の中で「コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」などと明記されている。</p> <p>今後も各種研修機会の充実を図り、教員のICT活用指導力をより一層向上させ、情報教育の一層の推進に努める。</p>

基本方針3 信頼される教育環境の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
41	<p>「中高一貫教育」の全県展開</p> <p>○「中高一貫教育」の全県展開</p> <p>H19 2校 →H22 3校</p> <p style="text-align: right;">【教育改革課】</p>	進捗状況	平成22年度より富岡東高校に併設型中高一貫教育を導入するため、中学校教育に必要な技術室・技術準備室、給食配膳室の施設・設備を整備するとともに、6年間の一貫した教育課程の編成や学校行事、部活動等を円滑に実施していくための検討や入学者選抜など開校準備を行った。
		評価	平成16年度の城ノ内高等学校、平成18年度の川島高等学校に続き、平成22年度から富岡東高等学校に導入する併設型中高一貫教育を提供できる環境が整備されたことによって、「中高一貫教育」の全県展開に向けた取り組みを進めることができた。
		今後の課題及び取組	平成22年4月の富岡東中学校の開校により、併設型中高一貫教育の全県展開が図られたが、併設型中高一貫教育の効果や課題を検証するため、教育委員会、学校等の中高一貫教育担当者からなるワーキンググループを組織し、検証に必要となる資料収集とその分析を行い、今後の本県における中高一貫教育の充実・改善に生かしていく。
42	<p>徳島科学技術高等学校の開校</p> <p>○徳島科学技術高等学校の設置</p> <p>H21 開校</p> <p style="text-align: right;">【教育改革課】</p>	進捗状況	予定どおり平成21年4月に徳島科学技術高校を開校し、計画に基づく第2期工事として、実習棟の新設、旧校舎の解体、屋外環境工事及び備品の購入・移設など教育環境の整備を図った。
		評価	高度情報化などの様々な社会の変化や科学技術の高度化・複合化に対応できる人材を育成することを目指す総合型専門高校を開校することができた。また、計画に沿った教育環境の整備も図ることができた。
		今後の課題及び取組	計画に基づき、グラウンド・テニスコートの整備、旧校舎解体、屋外環境工事等の第2期工事を着実にを行い、教育環境の整備を図る。

基本方針3 信頼される教育環境の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
43	<p>オンリーワンハイスクールの育成</p> <p>○「地域の教育・文化の創造拠点」としてのオンリーワンハイスクールの育成</p> <p>【学校政策課】</p>	進捗状況	<p>各学校独自の「魅力ある学校づくり」に向けた取組をパワーアップして、地域への働きかけを促進し、学校の新たな伝統ともいえる「スクールアイデンティティ」を創造することにより、「地域の教育・文化の創造拠点」として持続性・継続性のあるオンリーワンハイスクールの育成に努めた。</p> <p>県立高校および特別支援学校高等部を対象とする応募校18校の中から、書類審査及び本審査（プレゼンテーション）により、実施校10校を選定し支援した。また、自立校5校に経費の一部を支援した。年度末には、各実施校の取組の成果を発表する生徒活動発表会を県庁及び県立総合教育センターで開催した。</p>
		評価	<p>各実施校は、オンリーワンハイスクールを目指して、「伝統音楽（邦楽）の継承と発信」、「学科の専門性を生かした環境への取組」、「人間性を育む異世代間の交流」等、独自の計画を実践し、ホームページや学校新聞等で情報発信しながら、魅力ある学校づくりとともに生徒の育成につなげている。</p> <p>生徒活動発表会では、生徒、引率教員計84名が参加し、実技を含むプレゼンテーション発表を行った。本審査委員からは、「高校生の元気な様子がよくわかる素晴らしい活動内容である」「もっと広く全国に活動内容を発信して欲しい」等の講評をいただき、生徒達の自信にもつながった。</p>
		今後の課題及び取組	<p>3年間の事業成果を発展させるために、各学校がこれまでに培った特色づくりを生かす方策として、地域貢献を積極的に考え取り組むこととし、その活動を支援することにより、学校と地域との相互の関係に好循環を生み、継続性のあるオンリーワンハイスクールを育成する。また、特色づくりを進めていく学校に対する支援も引き続き必要である。</p>

基本方針3 信頼される教育環境の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
44	<p>高校再編の推進</p> <p>○再編の計画策定</p> <p>H19 2地域 →H21 7地域</p> <p>【教育改革課】</p>	進捗状況	<p>高等学校が将来にわたり多様な教育や部活動を実施し、活力ある教育活動を展開していくため、地域の知恵を活かしながら、県下の7地域で高校再編を進めている。</p> <p>再編計画等を策定した5地域（鳴門市地域、吉野川市・阿波市地域、美馬市・つるぎ町地域、勝浦郡地域、那賀町地域）については、開校準備委員会等を設置し、円滑な統合に向けての開校準備、活性化策を進めた。</p> <p>残る2地域（阿南市地域、三好市・東みよし町地域）についても、地域協議会を開催し、地域の実情を踏まえた協議を進めた。</p> <p>○再編計画策定 H21 5地域</p>
		評価	<p>再編計画等を策定している5地域（鳴門市地域、吉野川市・阿波市地域、美馬市・つるぎ町地域、勝浦郡地域、那賀町地域）については、開校準備委員会等を設置・開催し、新高校開校準備を着実に進めることができた。</p> <p>残る2地域（阿南市地域、三好市・東みよし町地域）についても、地域の実情を踏まえた協議を進め、年度末に報告書の提出を受けた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>再編計画が未策定の2地域（阿南市地域、三好市・東みよし町地域）については、地域の実情や「高校再編方針」を踏まえ、適切な時期に再編計画を策定していく必要がある。</p> <p>再編計画を策定した5地域のうち再編統合に関わる4地域（鳴門市地域、吉野川市・阿波市地域、美馬市・つるぎ町地域、勝浦郡地域）については、開校準備委員会等を開催し、円滑な統合に向け開校準備を進めるとともに、活性化計画を策定した地域（那賀町地域）については、活性化策を一層推進する。</p>
45	<p>高校再編の推進</p> <p>○再編計画に基づく新しい学校の設置</p> <p>H24 鴨島商業高等学校・阿波農業高等学校を統合した新しい高等学校の開校</p> <p>H24 鳴門第一高等学校・鳴門工業高等学校を統合した新しい高等学校の開校</p> <p>H26 貞光工業高等学校・美馬商業高等学校を統合した新しい高等学校の開校</p> <p>【教育改革課】</p>	進捗状況	<p>「再編統合に係る計画」を策定している3地域（鳴門第一高校・鳴門工業高校、鴨島商業高校・阿波農業高校、貞光工業高校・美馬商業高校）においては、両校及び県教育委員会の関係職員からなる開校準備委員会を設置し、協議・検討を行うなど、開校に向けた準備組織やスケジュールなど、開校準備を進めた。また、統合する学校間では、新高校への円滑な移行を図るため、学習活動、部活動、学校行事等で学校間連携事業を実施した。</p>
		評価	<p>開校準備委員会において、開校に向けた準備組織やスケジュールなど協議を進め、平成24年度に新高校を開校する学校では、新高校の制服を決定するなど、開校準備を着実に進めることができた。</p> <p>また、学校間連携事業における「両校生徒の交流学習」、「学校祭等での学校行事での連携」、「地域との連携による合同イベント」等の実施により、両校教育活動の連携、新高校の地元中学校・住民へのPRが促進された。</p>
		今後の課題及び取組	<p>平成24年度及び平成26年度の新高校開校に向け、「教育環境の整備」、「教育課程の編成」、「学校間連携事業」等の取組が必要であり、開校準備委員会を中心に計画的に推進していく。</p>

基本方針3 信頼される教育環境の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
④6	<p>私立学校の振興</p> <p>○私立学校の健全な発達の支援・低所得世帯への修学支援</p> <p style="text-align: right;">【総務課】</p>	進捗状況	<p>私立学校の教育条件の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減等を目的として、学校の設置者である学校法人に対する私立学校運営費補助を行うとともに、経済的理由により就学が困難な者の負担を軽減し、教育機会の均等を確保するため、私立高等学校等授業料軽減事業補助を行った。</p>
		評価	<p>補助事業の実施により、学校法人の運営及び学校設備の充実、教員の資質向上等教育条件の維持向上とともに、生徒の就学機会の確保と保護者の経済的負担の軽減が図られた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>引き続き、私立学校の振興と教育条件の向上を図るため、また、高等学校等への就学機会を確保するため支援を行う。</p>
④7	<p>私立学校の振興</p> <p>○私立学校の特色づくり、魅力アップ、子育て支援と地域貢献促進、情報発信力強化の支援</p> <p style="text-align: right;">【総務課】</p>	進捗状況	<p>私立学校の生命線である「特色づくり」に対する支援として、「輝く私学推進事業」を行い、私立学校の魅力アップや、預かり保育等の子育て支援の充実に取り組み私立学校を支援した。</p>
		評価	<p>「輝く私学推進事業補助金」を通じて、私立高等学校の個性的で特色ある活動や、私立幼稚園が実施している預かり保育等に対する補助を行うことにより、特色ある教育活動の充実が図られた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>私立学校ならではの特色づくり、魅力アップ、延長保育などの子育て支援の充実について、積極的に努力する学校を支援するとともに、本県私立学校教育の認知度を高めるため、情報発信力の強化を支援する。</p>
48	<p>私立学校の振興</p> <p>○公私立学校間の意思疎通の活性化、連携・機能分担の強化</p> <p style="text-align: right;">【総務課、教育改革課】</p>	進捗状況	<p>公私立高等学校連絡協議会等を開催し、公私立学校間での情報共有、意見交換を行った。また、公私立学校をまとめて紹介できるよう、県ホームページを改善するなど、連携強化にも努めた。</p> <p style="text-align: center;"> ・協議会 H21. 10. 15 ・第1回幹事会 H21. 5. 29 ・第2回幹事会 H21. 9. 10 </p>
		評価	<p>公立・私立の関係者がそれぞれの現況や課題について協議することにより、意思疎通、相互理解が図られた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>本県高校教育の一層の充実、振興を図るため、公私立高等学校連絡協議会等を開催し、公立学校・私立学校の関係者が公私間にある様々な問題について協議し、相互理解と連絡調整を図る。</p> <p>公私立学校間での機能分担、連携を強化するため、幹事会において公私連携推進策の検討を行い、連携強化の基盤整備を進めていく。</p>

基本方針3 信頼される教育環境の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
49	<p>教職員の資質の向上</p> <p>○初任者研修、授業力向上研修、教職5年次研修、10年経験者研修、リーダーシップ養成研修の実施</p> <p>【教職員課】</p>	進捗状況	<p>教職員のライフステージに応じた研修を体系的・計画的に実施した。さらに、すべての研修において、コンプライアンス意識の高揚を図る研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修受講者数 178名 ・授業力向上研修受講者数 85名 ・教職5年次研修受講者数 93名 ・10年経験者研修受講者数 76名 ・リーダーシップ養成研修受講者数 137名
		評価	<p>教員のライフステージに対応した研修を実施することにより、必要な知識や技能を修得させることができた。また、研修内容を教育活動に生かす具体的な手だてを受講生に考えさせることができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>県立総合教育センターで実施している研修が、各学校の教育活動に反映され、児童、生徒の学びや育ちに役立つよう効果の検証・改善を行う必要がある。また、子どもと向き合う時間の確保が指摘されているなか、受講日数の絞り込みやサテライト方式での実施等を検討する必要がある。</p>
50	<p>教職員の資質の向上</p> <p>○精神科医等による相談事業やメンタルヘルスマネジメントセミナー等の実施</p> <p>【福利厚生課】</p>	進捗状況	<p>平成21年度から教職員相談事業専門相談員（カウンセラー）を1名増員し、相談件数は前年度より9件増加し112件であった。メンタルヘルス1次予防として各学校において実施している「教職員相談事業出前講座」は希望校13校（延べ人数413名）で実施することができた。</p> <p>また、メンタルヘルスマネジメント管理者支援講座においては331名の管理職が研修に参加し、ラインケアの充実をはかっている。公立学校共済組合徳島支部と共催したメンタルヘルスセルフマネジメントセミナー等も多数の参加があった。</p>
		評価	<p>パンフレット等の配布により、メンタルヘルス事業が教職員へ浸透しつつあり、メンタルヘルスケア知識の向上や理解に取り組む教職員が増加してきている。</p>
		今後の課題及び取組	<p>平成22年度も心の病気の予防として、気軽にカウンセリング等ができる体制の周知等を図り、出前講座やメンタルヘルスマネジメント管理者支援講座等を実施していく。</p>

基本方針3 信頼される教育環境の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
51	<p>教職員の資質の向上</p> <p>○特定健康診査・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進</p> <p style="text-align: right;">【福利厚生課】</p>	進捗状況	<p>労働安全衛生法及び学校保健安全法の定める定期健康診断については、受診義務があるため、全教職員に受診することの徹底を各学校に要請依頼し、定期健康診断受診者数及び受診率（県立学校及び事務局職員）は3,027名（96.9%）となった。</p> <p>平成20年度から開始された40歳以上の特定健康診査においては、定期健康診断のデータを特定健康診査・特定保健指導として活用し、各所属に対し推進や協力要請依頼をしているところである。</p>
		評価	<p>特定健康審査については定期健康診断データ活用し、各所属において、事業の周知と協力を要請依頼し、活用の促進と周知を図ることができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>全教職員の定期健康診断受診率100%を目標に、今後も健康診断事業実施の周知の徹底に努める必要がある。</p> <p>公立学校共済組合と連携し、40歳以上の特定健康診査、特定保健指導事業の周知徹底に努め、併せて受診率の向上を図っていく。</p>
52	<p>安全・安心な学校づくり</p> <p>○県立高等学校施設耐震化率</p> <p>H19 42% →H22 75% (H27 100%)</p> <p style="text-align: right;">【施設整備課】</p>	進捗状況	<p>災害に強い安全な学校施設の整備、教育ニーズに対応した良好な教育環境を提供するため、県立学校施設の耐震化を計画的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校耐震診断等実施率（耐震化優先度調査を含む） H21 100% ・耐震改修実施校数（累計） H21 9校完了（⑳城ノ内、城西、名西、国府養護、⑲鴨島養護、⑱富岡西、阿波、徳島商業、川島） ・改築実施校数（累計） H21 8校完了（㉑徳島科学技術、㉒城南、富岡東羽ノ浦校、⑲富岡東、⑰海部、⑱城東、⑭鳴門、小松島） <p>○県立高等学校施設耐震化率 H21 62%</p>
		評価	<p>県立学校耐震化計画に基づき、耐震化事業を計画的に実施した結果、平成21年度末の耐震化率は約3ポイント伸ばして、62%となり、着実に耐震化を進めている。</p>
		今後の課題及び取組	<p>平成27年の耐震化率100%に向けて取り組むこととしているが、県立学校再編の対象校の再編方針決定時期によっては、耐震化事業に影響する恐れがある。</p> <p>コスト縮減を図りながら、耐震化と併せて施設の老朽化対策にも取り組む。</p>

基本方針3 信頼される教育環境の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
53	<p>安全・安心な学校づくり</p> <p>○小・中学校施設耐震化率</p> <p>H19 41% →H22 75%</p> <p>【施設整備課】</p>	進捗状況	<p>公立小・中学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地震等の災害時の応急避難場所としての役割をも果たすことから、その安全性の確保が重要である。このため、市町村における小・中学校施設の耐震化を推進するため、「第3次地震防災緊急事業五箇年計画」に基づく計画の確実な実施を図り、市町村担当職員を対象とした、「耐震化推進に係る説明会」の開催、技術的な助言等を行った。</p> <p>また、県独自の財政支援により、市町村における財政負担の軽減を図った。</p> <p>○公立小中学校施設耐震化率 H21 64%</p>
		評価	<p>「第3次地震防災緊急事業五箇年計画」に基づき、耐震化事業が計画的に実施されており、ほぼ順調に推移している。</p>
		今後の課題及び取組	<p>市町村間で耐震化についての取り組みに差があるため、取り組みの遅れている市町村については、個別に指導・助言を行っていききたい。</p> <p>また、児童生徒の減少により休校・統廃合を検討している施設についても、早期に耐震化が進むように、指導、助言を行っていききたい。</p>
54	<p>学校安全ボランティア (スクールガード)活動の充実</p> <p>○スクールガードリーダー委嘱人数</p> <p>H19 24人 →H22 44人</p> <p>【体育健康課】</p>	進捗状況	<p>学校安全ボランティア(スクールガード)の養成に努め、県内全小学校校区で約1万人のスクールガードが登下校時の見守り活動を実施した。</p> <p>○H21 33人</p>
		評価	<p>スクールガードの見守り活動により不審者情報は減少しており、効果が現れている。各市町村に行ったアンケートでも、すべての市町村から「スクールガードによる見守り活動が有効である」との回答を得た。事業の補助事業化に伴い、市町村の財政的負担が必要となった。これにより市町村独自の見守り体制で対応する市町村が増えた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>スクールガードリーダーの委嘱主体が県から市町村となったことから、広域的な体制を整備するための市町村間の連携を強化する必要がある。これまで以上に地域に密着したきめ細やかな見守り活動が可能になるよう、スクールガードリーダーの増員に向けた働きかけを行うとともに、連絡協議会の開催による県内情報の共有やスクールガード養成講習会への協力等の支援を行う。</p>

基本方針3 信頼される教育環境の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組																	
55	防災教育の充実 ○防災教育推進モデル校数 H19 18校 →H21 24校 【体育健康課】	進捗状況	防災教育推進モデル校として小松島市の小・中学校（和田島小学校、坂野小学校、坂野中学校）を指定し、「児童生徒一人ひとりの実践的防災対応能力の向上（自助）」と「地域と連携した防災ボランティア活動の実践力の育成（共助）」を目指して地域の特性に応じた防災教育を実践した。 ○H21 24校																
		評価	児童生徒の防災意識はもとより、学校が核となり地域と連携した「避難訓練」などの取組が行われ、地域の防災意識が向上した。																
		今後の課題及び取組	モデル校の取組の成果を「学校防災研修会」での発表を通して各校に広く紹介するとともに、「しっかり防災ホームページ」に掲載して、各校での防災教育での活用を図る。																
56	防災教育の充実 ○学校における防災教育の充実 H24 すべての小・中・高・特別支援学校で推進 【体育健康課】	進捗状況	県内すべての小・中・高・特別支援学校で、各教科・道徳・特別活動等を中心に、教育活動全体を通じて計画的に進めている。																
		評価	防災に関する各種のコンクールで津田中学校（ぼうさい甲子園）、佐野小学校（防災探検隊マップ）の実践が入賞するなど、本県の防災教育が高い評価を受けており、防災教育の充実が図られている。																
		今後の課題及び取組	児童生徒が自らの安全確保はもとより、周りの人々や地域の安全のために何ができるのかを考え、実践できるよう、地域や関係機関と連携した取組をさらに進める。																
57	教育の組織運営体制等の充実 ○副校長等の新たな職の設置 H20 設置 【教職員課】	進捗状況	多様化・複雑化した学校の課題に対応するため、副校長、主幹教諭、指導教諭を配置した。 ○配置人数 <table border="1" data-bbox="869 970 1697 1098"> <tr> <td></td> <td>副校長</td> <td>主幹教諭</td> <td>指導教諭</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>9名</td> <td>20名</td> <td>37名</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>3名</td> <td>10名</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>県立学校</td> <td>9名</td> <td>11名</td> <td>37名</td> </tr> </table>		副校長	主幹教諭	指導教諭	小学校	9名	20名	37名	中学校	3名	10名	22名	県立学校	9名	11名	37名
	副校長	主幹教諭	指導教諭																
小学校	9名	20名	37名																
中学校	3名	10名	22名																
県立学校	9名	11名	37名																
		評価	新たな職を設置することにより、各学校の抱える課題に対して、校長を中心に組織的・機動的に対応する体制を整備するとともに、教員の資質・能力の向上を目指したきめ細かな校内研修等を推進することができた。																
		今後の課題及び取組	新たな職を配置した学校の取り組みを注視するとともに、校長のリーダーシップのもと、学校組織マネジメントのより一層の充実を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保できるよう努めていく。																

基本方針4 人権尊重社会をめざす教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
58	<p>「“あわ”人権学習ハンドブック」の活用促進</p> <p>○「“あわ”人権学習ハンドブック」の活用促進と指導内容・指導方法の改善・充実</p> <p style="text-align: center;">【人権教育課】</p>	進捗状況	<p>学校教育においては、あらゆる機会を捉えて、「“あわ”人権学習ハンドブック」の活用促進を図り、本年度は特に体験を通じた学びを重視する人権教育を推進し、態度化・行動化につながる人権教育の具体実践を進め、指導内容・指導方法の改善・充実に努めた。</p> <p>また、社会教育については、「社会教育における人権教育指導者研修会」において、「“あわ”人権学習ハンドブック」の内容や活用方法についての研修を行い、指導内容や指導方法の改善・充実に努め、人権意識の高揚と態度化・行動化にむすびつく取り組みにつなげた。</p>
		評価	<p>「“あわ”人権学習ハンドブック」や「人権教育の指導方法等のあり方について[第三次とりまとめ]」を踏まえた取り組みの事例報告が聞かれるようになったことから、今後、各校における具体的な活用実践事例を挙げるなど、具体的な実践に基づいた取り組みを提示することが必要となる。</p>
		今後の課題及び取組	<p>引き続き、「“あわ”人権学習ハンドブック」や「人権教育の指導方法等のあり方について[第三次とりまとめ]」の積極的な活用を図り、学校教育及び社会教育の両面において推進方針に基づく具体的な人権教育のより一層の充実・発展を図る。特に研究指定校における実践事例を広く紹介することで、さらなる活用促進を図り、指導内容や指導方法の改善・充実につなげる。</p>
59	<p>人権教育研究校の指定</p> <p>○人権教育研究指定校</p> <p>県指定 幼、高・特別支援学校 毎年度各2校</p> <p>文部科学省指定 小、中学校 毎年度各2校</p> <p style="text-align: center;">【人権教育課】</p>	進捗状況	<p>人権教育研究指定校を指定し、発達段階に応じた人権教育の指導内容や指導方法等の実践的な研究を深め、発表会等をおして研究成果を公表するとともに、その成果の普及に努め、学校教育における人権教育の充実に努めた。</p> <p>○県指定 大野幼稚園、飯尾敷地幼稚園、板野養護学校、辻高等学校</p> <p>○文部科学省指定 中野島小学校、飯尾敷地小学校、由岐中学校、城ノ内中学校</p> <p>H21 研究発表校 大野幼稚園、辻高等学校、中野島小学校、由岐中学校</p>
		評価	<p>指定校各校においては、「徳島県人権教育推進方針」に基づき、人権教育指導者用手引書「“あわ”人権学習ハンドブック」や「人権教育の指導方法等のあり方について[第三次とりまとめ]」の活用を図りながら実践研究を深め、指導内容や指導方法の充実につなげることができた。また、その研究成果を県内に広く公表することにより、県内各校での人権教育の充実につなげることができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>昨年度よりホームページ上に研究指定校の人権学習指導案を掲載し、広く県内各校での実践に活用できるようにしている。今後とも、指定校における研究の充実に向けた支援に努めるとともに、様々な機会を捉えてその研究成果を広め、普及を図っていく。</p> <p>さらに、「“あわ”人権学習ブラッシュアップ事業」(ゼロ予算事業)において、優れた実践を集約し、一括してホームページで紹介することにより、必要な資料を活用できるような、利便性のある情報提供を行い、各校における指導方法等の工夫改善につなげる。</p>

基本方針4 人権尊重社会をめざす教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
60	<p>児童生徒の自主的な活動の推進</p> <p>○ふれあい人権劇発表会への応募作品数</p> <p>H19 - →H24 100 (累計)</p> <p>【人権教育課】</p>	進捗状況	<p>県内で制作・上演されている「人権劇」、「人権映画(ビデオ)」を募集し、優れた作品について表彰式・発表会を行うとともに、作品をDVDにし、徳島県立人権教育啓発推進センターで県民に貸し出すことにより、人権教育・啓発に活用できるようにした。</p> <p>県内小・中・高等学校から人権劇、中学校から映像作品の出品があったが、どの作品も各学校の人権教育の成果が表現された力作揃いであった。発表会では、優秀作品を上演・上映するとともに、審査委員長による人権劇制作に係る指導助言を含めた講評を行い、啓発効果を高めた。</p> <p>○H21 43作品(累計)</p>
		評価	<p>人権劇・人権映画制作に係る人権意識の高揚の効果は大きく、優れた作品をDVDにして県民に貸し出すことにより、人権教育・啓発にも大いに役立った。より多くの応募が得られるようにすることにより、人権問題解決に向けた自主的な活動をより一層推進できると考えられる。</p>
		今後の課題及び取組	<p>より多くの応募作品を募るため、昨年度の募集から「人権映画」部門を、人権に関する映画をはじめ短編のメッセージ映像も応募対象に含めた「人権映像」部門としたことにより、応募作品が増えた。今後も様々な機会を捉えて広報に努めるとともに、多くの人を取り組みやすいようにすることにより、人権問題解決に向けた自主的な活動を促進していく。</p>
61	<p>児童生徒の自主的な活動の推進</p> <p>○「心にひびく とっておきのエピソード」への応募作品数</p> <p>H20 - →H23 1,500 (累計)</p> <p>【人権教育課】</p>	進捗状況	<p>人権尊重社会の実現に向けた取り組みとして、平成21年度より、家庭や学校、職場や地域などで自分自身が体験したり見かけたりした、人権問題解決に向けた思いや自分や他の人を大切にすることが具体的な態度や行動に現れたエピソードを作品として募集する新たな事業を実施した。各種研修会等様々な機会を捉えて周知に努めた結果、日常生活における人との出会いや出来事の中で、人権尊重の精神が態度や行動に現れた心あたたまるエピソードが数多く応募された。その優れた作品をパネル等の資料にして、県内の様々な地域で行われる人権教育・啓発展等で活用した。</p> <p>○H21 1,544</p>
		評価	<p>幼稚園児から大人まで、県内各地から多くの応募があった。優秀作品については啓発用パネルにし、貸し出したり、ヒューマンフェスタとくしま2009や「とくしま教育の日」人権教育・啓発資料展、文化の森人権啓発展等において展示を行ったりして、人権教育・啓発に大いに役立った。</p>
		今後の課題及び取組	<p>今後も様々な機会を通じて学校等に作品応募の依頼(説明)を行い、多くの作品応募につなげる。また、作品活用について、様々な機会を捉えてパネル貸出の案内や作品展示を行い、県民の人権意識の高揚を図り、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるよう努める。</p>

基本方針4 人権尊重社会をめざす教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
62	<p>児童生徒の自主的な活動の推進</p> <p>○中・高生による人権交流集会への参加者数</p> <p>H19 500人 →H24 3,000人(累計)</p> <p>【人権教育課】</p>	進捗状況	<p>中・高生が交流する中で、各ブロックで先進地研修等の自主的な活動を推進した。また、「中・高生による人権交流集会」には480名の参加者があり、人権講演会の後、分科会・全体会においてそれぞれの自主的な活動の成果を発表・意見交換をした。身近な人権問題について、互いの率直な思いや意見を交換する中で、日常生活での課題を捉えた発言、自分たちにできることを行動に移そうと呼びかける発言等があり、人権問題解決に向けた積極的な実践活動となった。</p> <p>OH21 1,527名(累計)</p>
		評価	<p>平成21年度「中・高生による人権交流集会」における参加者数は、新型インフルエンザの流行や降雪のため申込者数を下回ったものの、これまでの累計は、おおむね順調に推移している。集会では、参加した中・高生から人権問題への気づきや解決に向けた積極的な発言があり、人権劇やプレゼンテーションを活用するなど、人権意識の高揚を図る上で充実した活動内容であった。</p>
		今後の課題及び取組	<p>今後とも、人権交流集会の内容の見直しを図りながら、各ブロックでの活動や先進地研修を重ねたうえで人権交流集会を実施し、人権について語り合うことを通して、人権意識の高揚を図り、人権問題解決に向けた実践力を身につけた生徒の育成に努める。</p> <p>参加者数については、生徒数の減少の中、参加者数確保に向けて、生徒や教職員が人権交流集会により参加しやすい環境づくりを進めていく。</p>
63	<p>生涯にわたる学習機会の充実</p> <p>○生涯にわたる人権教育の学習機会の充実</p> <p>【人権教育課】</p>	進捗状況	<p>青年の相互交流や青年と子どもたちとの交流を促進する「青年による人権教育交流推進事業」に、人権の視点で活動をしている4大学8サークルの参加を得た。また、「識字学級交流推進費補助事業」において、5市1町17学級の識字学級が、相互交流や学校・社会教育団体等との交流活動を実施した。</p>
		評価	<p>青年による人権教育交流では、人権の視点で活動をしているサークルを、主に幼児・児童の人権交流活動に派遣し、非常に好評であった。今後とも大学との連携を図り、参加サークルの確保等を図る必要がある。識字学級交流では、同和問題をはじめ様々な人権課題への広がりを持ち、熱心な交流活動を行うことができた。</p>
		今後の課題及び取組	<p>青年の相互交流と子どもたちとの交流を充実させるため、引き続き参加サークルを確保するとともに、できるだけ早い時期に事業を立ち上げることができるよう努める。識字学級の交流活動については、引き続き、生涯にわたる学習機会への充実について支援を行い、その取り組みの充実を図っていく。</p>

基本方針4 人権尊重社会をめざす教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
64	<p>指導者の養成と資質の向上</p> <p>○人権教育指導員の派遣回数</p> <p>H19 300回 →H24 1,800回(累計) 年間300回</p> <p>【人権教育課】</p>	<p>進捗状況</p>	<p>50名の徳島県人権教育指導員を選任し、人権教育に関する普遍的な視点や個人人権課題について、各学校及び市町村教育委員会等が主催する研修会等において指導助言を行うことにより、人権意識の高揚を図り、徳島県人権教育推進方針に基づく人権教育を推進した。</p> <p>平成21年度単年度実績では、指導回数317回であった。本事業の活用により、総指導時数474時間、17,371人が人権について学ぶ機会を持った。</p> <p>○人権教育指導員の派遣回数 H21 1,039回(累計)</p>
		<p>評価</p>	<p>「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育を推進するうえで、各学校や市町村からの制度活用のニーズは高く、要請に応じ、普遍的な視点や個人人権課題についての指導を行うことにより、人権教育の推進を図ることができた。</p>
		<p>今後の課題及び取組</p>	<p>指導員の入れ替えを行い、より一層、様々な人権問題や今日的な課題に対応できるようにするとともに、幅広い研修の要望にも応えられる体制を整える必要がある。人権教育指導員の連絡会において、今日的な課題についての研修を加えるなどし、各指導員による研修内容の充実につなげていく。</p>
65	<p>指導者の養成と資質の向上</p> <p>○社会教育における人権教育推進者の養成数</p> <p>H19 40人 →H24 220人(累計)</p> <p>【人権教育課】</p>	<p>進捗状況</p>	<p>社会教育における人権教育を推進するため、市町村から推薦のあった推進担当者を対象として3日間の継続研修を実施した。本県人権教育の推進方針や今日的な課題についての研修、市町村における取り組みについての情報交換を行うとともに、体験的参加型による研修を行い、人権教育推進者の養成と資質の向上を図った。本年度は、人権教育・啓発の魅力ある企画づくりや市町村で活用できる企画・運営方法やファシリテーターとしての力量を高めるための研修を行った。</p> <p>○社会教育における人権教育推進者養成数 H21 171名(累計)</p>
		<p>評価</p>	<p>人権教育推進担当者のネットワークづくりに向け、「市町村における人権教育実施状況[とりまとめ]」を配付し、情報交換を行った。また、推進者の資質の向上に向け、教育・啓発における効果的な研修会企画について体験的参加型の研修を行った。研修参加者のアンケート結果によれば、概ね好評であった。今後においても、より効果的な研修に向け、研修内容や研修方法について検討を加える必要がある。また、研修受講についての一層の働きかけも必要である。</p>
		<p>今後の課題及び取組</p>	<p>地域社会における人権教育を推進するため、県内全域にわたる指導者の充実を図る必要がある。各市町村で活用できる魅力ある人権教育・啓発の企画・運営やファシリテーターとしての力量を高めることのできる研修内容の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>また、研修の成果をより深めることができるよう、参加者の出席についても引き続き働きかけ、社会教育における人権教育推進者の資質の向上と計画的な推進者の確保につなげる。</p>

基本方針5 みんなが学べる生涯学習社会の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
66	<p>「徳島県立総合大学校」の学習支援機能の充実</p> <p>○生涯学習情報システムへのアクセス件数</p> <p>H19 約50万件 →H24 約80万件</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	進捗状況	<p>コンテンツの更新や新設等、システムの魅力増進の工夫を図るとともに、システムに登録するデータの量的並びに質的充実を図った。また、システム広報用リーフレットを利用し広報活動の充実に努めた結果、アクセス件数は、平成20年度の394,834件と比べて増加した。</p> <p>県と市町村及び県内生涯学習関連施設等が連携し、インターネットを利用して県民に良質な生涯学習情報を提供した。</p> <p>OH21 582,597件</p>
		評価	<p>これまでの広報活動の結果、徳島県生涯学習情報システム「まなびひろば」の知名度は向上しつつある。</p>
		今後の課題及び取組	<p>システムに登録するデータの量的並びに質的充実を図るほか、システム広報用リーフレットを利用し、広報活動の充実に努める。</p> <p>また、団体・サークル、指導者情報の新規登録者を増やす取組をさらに進めていく。</p>
67	<p>人材の育成と有効活用</p> <p>○「とくしま学博士」の認定や人材登録制度の創設、地域における生涯学習のリーダーの育成、地域に貢献できる人材の有効活用</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	進捗状況	<p>地域における生涯学習のリーダーとして、また総合大学校の講師やスタッフの運営を担う「とくしま学博士」を11名認定した。</p> <p>地域における生涯学習のリーダーの育成のために「とくしま女性地域教育推進者養成講座」、「小学校自然体験活動指導者養成講座」、「子どもの学びの場づくりコーディネーター研修講座」を開催した。</p> <p>人材の有効活用のために、総合教育センター生涯学習課で開催した講座の受講者の中から、希望者を「徳島県生涯学習情報システム（まなびひろば）」の指導者情報に登録することにより、県民の誰もが講師依頼をすることができるようにした。</p>
		評価	<p>人材登録制度の「総合大学校人材登録システム」と「生涯学習情報システム指導者情報」を統合し、「まなびーあ人材バンク」として運用していくこととなった。この人材バンクは、県民の方々が仕事、NPO・ボランティア活動をはじめとする社会貢献活動、生涯学習等を通じて長年にわたり培ってきた知識・技術を有効活用する観点から広く人材を登録しているものであり、県民の様々な学習ニーズ等に対応できる体制が整った。</p> <p>オンリーワンとくしま学講座をはじめ、本部主催講座の受講者数は、2,670名であった。</p>
		今後の課題及び取組	<p>今後も地域リーダー養成のための講座を開催していく予定である。</p> <p>指導者情報の登録者を増やすとともに、育成した生涯学習リーダーの活用場の拡大に努める。総合大学校においては、「とくしま学博士」の認定に向けての取組を進めていく。</p>

基本方針5 みんなが学べる生涯学習社会の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
68	<p>文化の森総合公園文化施設の機能充実</p> <p>○文化の森各文化施設入館者総数(累計)</p> <p>H19 1,390万人 →H24 1,800万人</p> <p>【文化の森振興総局】</p>	進捗状況	<p>文化の森5館においては、21年度中に博物館で2回の企画展、近代美術館で3回の特別展を開催した他、各館主催の普及行事を計253回開催した。</p> <p>平成22年2月に「文化の森開園20周年事業」のイベントとして「スタジオリブ・レイアウト展」を四国放送と徳島県及び教育委員会との共催により開催し、58,769人の入場者があった。</p> <p>また、平成21年度は国の地域活性化・経済対策臨時交付金「地域文化芸術振興プラン」により、徳島県民文化祭文化の森実行委員会を設置し、文化の森各館において10種類の各種文化事業を開催した。</p> <p>OH21 1,546万人(累計)</p>
		評価	<p>外部資源も活用しながら、所蔵資料を活かした集客性のあるイベントの企画開催に努める必要がある。</p>
		今後の課題及び取組	<p>「文化の森開園20周年事業」に向けて、県民に足を運んでいただけるよう魅力的な企画事業・普及事業の開催に努める。</p>
69	<p>とくしまネットワーク図書館の構築</p> <p>○とくしまネットワーク図書館</p> <p>H22 構築</p> <p>【文化の森振興総局】</p>	進捗状況	<p>県立図書館を核とした県下図書館の連携により、県民が「いつでも・どこでも」必要な図書館サービスを受けられる「とくしまネットワーク図書館」構築のための作業を進めた。</p> <p>平成20年度から発足させた市町村立図書館及び(図書館未設置町の)教育委員会との検討会における議論を深め、「公共図書館ネットワーク」と「県立学校図書館システム」の電算システム設計と構築に着手した。</p>
		評価	<p>電算システム設計と構築に着手したことにより、県内図書館のネットワーク構築へ向けて前進した。</p>
		今後の課題及び取組	<p>関係機関と連携しながら、平成22年10月からの稼働に向けた取組を進める。</p>

基本方針5 みんなが学べる生涯学習社会の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
70	<p>県立鳥居記念博物館の移転・整備</p> <p>○県立鳥居龍蔵記念博物館</p> <p>H22 開館</p> <p>【文化の森振興総局】</p>	進捗状況	<p>鳥居龍蔵記念博物館の平成22年度のリニューアル開館に向け、移転先である文化の森二十一世紀館の改修工事を行った。並行して、展示製作にも着手した。</p> <p>また、旧鳥居記念博物館を鳴門市に移管することの基本的合意はなされたが、建物の老朽化が進んでいることや新耐震基準を満たしていないことから耐震診断に着手した。</p> <p>旧鳥居記念博物館は、平成22年3月31日に閉館し、展示資料については文化の森に完成した鳥居専用の収蔵庫に移転した。</p>
		評価	<p>展示室の改修工事が概ね終了し、専用展示ケースや展示模型等の設計や工場製作を行う展示工事にも着手したことにより、鳥居記念博物館の移転・整備・開館へ向けて進捗した。</p>
		今後の課題及び取組	<p>新鳥居龍蔵記念博物館展示室の専用展示ケースや展示模型等の設計、工場製作や展示物等の設置を進めるとともに、受託事業者と鳥居龍蔵記念博物館や県立博物館の学芸員が連携して資料の展示作業を行うなど、11月3日のリニューアルオープンに向けて取り組む。</p> <p>また、旧鳥居記念博物館を鳴門市へ円滑に移管できるように、諸課題についての検討や作業を行う必要がある。</p>

基本方針6 豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
⑦1	生涯スポーツの推進 ○「徳島県スポーツ振興基本計画」の見直し H22 見直し 【県民スポーツ課】	進捗状況	「徳島県スポーツ振興基本計画」の基礎となる文部科学省の「スポーツ振興基本計画」の見直し状況の情報収集に努めるとともに、「県民のスポーツ・健康に関するアンケート」調査を実施した。
		評価	県民のスポーツや健康に対する意識を把握するアンケートを実施し、県民のニーズの分析等に資することができた。
		今後の課題及び取組	アンケートの集計・分析を行うとともに、現計画の評価・検証作業を行い、「スポーツ振興基本計画」の柱を定めて、内容を検討する作業に着手する。 なお、計画の策定については、夏頃を目途に取りまとめられる予定の国の「スポーツ立国戦略」及びその後策定される「新・スポーツ振興法案」、「スポーツ振興基本計画案」の状況を注視しながら、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある。
⑦2	生涯スポーツの推進 ○「とくしまスポーツ憲章」を制定し、スポーツに親しむ気運を醸成し、とくしまスポーツ王国づくりの実現を目指す 【県民スポーツ課】	進捗状況	県民運動として本県のスポーツ振興を支えていく気運を醸成し、「とくしまスポーツ王国づくり」の指針とするために制定した本憲章の理念に基づき、スポーツ振興事業を推進した。
		評価	スポーツに関する事務が知事部局に移管されたメリットを活かし、平成21年度新規事業として、保健・医療分野と連携した「地域スポーツクラブフィットネス事業」及び新たなスキームで中長期的な観点から競技力向上を図る「徳島育ち競技力向上プロジェクト」を実施した。
		今後の課題及び取組	今後も新しい視点を取り入れ、健康づくりなど他分野に属する県政課題の解決にも資することを視野に入れた事業効果の発揮、庁内外の幅広い機関・団体との実効性の高い実のある連携と協働などを見据え、既存の枠や手法に拘束されることのない施策を立案していく。
⑦3	生涯スポーツの推進 ○総合型地域スポーツクラブの設立数 H19 21クラブ →H22 26クラブ 【県民スポーツ課】	進捗状況	3町において3クラブが新たに設立され、クラブ数は28クラブとなった。また、平成21年度から本格的に活動を始めた「徳島県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」において、交流大会などの事業を実施し、クラブ同士のネットワーク化が図られた。 ○H21 28クラブ
		評価	未設置町2町を含む1市3町で4つのクラブが設立準備に着手したことから、準備中も含め総数で全市町村の91.7%に当たる22市町村において32クラブとなった。
		今後の課題及び取組	現在、設立準備中や設立間もないクラブを中心とし、運営体制などを強化するための支援を行っていく。 また、未設置の2町（上勝・牟岐）に対して、「総合型地域スポーツクラブ」の地域づくりや健康づくりに資する有用性を説明し、住民に対しての啓発や地元のキーパーソンの発掘などによって、全市町村での設立を目指す。

基本方針6 豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
⑦4	<p>生涯スポーツの推進</p> <p>○健康づくり実践プログラムの作成・推進</p> <p>H21 作成</p> <p>【県民スポーツ課】</p>	<p>進捗状況</p>	<p>「運動と健康づくり専門部会」を設置し、「健康づくり実践プログラム」を作成した。また、このプログラムを活用し、いけだスポーツクラブ、上板ふれあいくらぶ、K-Friends（勝浦）においてモデル事業を実施した。</p> <p>○構成 講義・運動実習・話し合い・計測で構成したプログラム</p> <p>○実施期間 平成21年10月～平成22年2月までの5ヶ月間（全20回）</p>
		<p>評価</p>	<p>各クラブにおいて、保健・医療分野と連携したプログラムに取り組むことができた。また、モデル事業により地域住民にとり最も身近で気軽にスポーツ活動に参加できるクラブの利点を活かして、運動をしていなかった人が、健康づくりのための運動やスポーツを始めるきっかけとなった。</p>
		<p>今後の課題及び取組</p>	<p>平成21年度に作成したプログラムに改良を加え、今年度も3つのクラブでモデル事業を実施する。地域住民にとり最も身近で気軽にスポーツ活動に参加できるクラブの利点を効果的にアピールし、コース終了後も運動を継続できるよう、クラブの教室運営に工夫を加える。</p>
⑦5	<p>生涯スポーツの推進</p> <p>○「とくしまスポーツSHOWデー」実行委員会によるイベント等助成数</p> <p>H19 10件 →H22 60件（累計）</p> <p>【県民スポーツ課】</p>	<p>進捗状況</p>	<p>28企業・団体からの、約4,300千円の協賛金により事業を実施し、県民誰もが参加できるスポーツイベントを開催する団体等に対する「とくともくスポーツイベント助成事業」で18イベント、本県のスポーツを応援する人を増やしたり、魅力を広めるために実施されるイベントに対する「スポーツ応援イベント助成事業」で2イベントに対して助成し、多くの県民に様々なスポーツイベントを楽しんでいただくとともに、団体などのイベント企画力の向上に資することができた。</p> <p>○H21 49件（累計）</p>
		<p>評価</p>	<p>助成事業に加えて、「スポーツの魅力発信事業」として、スポーツの楽しさや感動を伝える絵画コンクールや、「スポーツSHOWデー応援団事業」として、全国大会等に出場する県代表選手やチームを応援するオリジナルの横断幕等を貸し出すことにより、幅広い視点からスポーツ振興を図ることができた。</p>
		<p>今後の課題及び取組</p>	<p>今後も、より楽しく参加できるスポーツイベントの企画を通じて、スポーツ振興が図られるよう、団体に助成事業の周知を図っていく。</p>

基本方針6 豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
76	<p>競技力向上対策の推進</p> <p>○国民体育大会天皇杯順位</p> <p>H19 47位 →H22 30位台</p> <p>【県民スポーツ課】</p>	進捗状況	<p>競技力向上を図るために、成果指向型の選手強化として過去2年間の国体において入賞、またはベスト16の実績を収めた競技団体への重点強化事業や、ブロック予選を突破した競技団体への直前強化事業の支援を行った。</p> <p>また、新規事業「徳島育ち競技力向上プロジェクト」を立ち上げ、競技団体が中長期的にジュニア期からの育成を行う「一貫指導体制」の構築と指導者の養成の支援を行った。</p> <p>○H21 40位</p>
		評価	<p>2年連続の最下位から、43位、40位と順位が上がった。特に弓道競技においては、男女総合成績（天皇杯）と女子総合成績（皇后杯）で初優勝を果たした。</p>
		今後の課題及び取組	<p>本県競技力を確実に向上させるとともに、高い競技水準の定着を図るためにも、ジュニア期の優れた資質を有する選手を発掘し、トップレベルの選手へと育てる「一貫指導システム」の構築や選手育成に必要な専門的知識と技術を備えた指導者の養成を目指す「徳島育ち競技力向上プロジェクト」の継続・充実を図る。また、選手に対する医・科学面からのサポートの充実を図る。</p>
77	<p>競技力向上対策の推進</p> <p>○中学校と高等学校の連携による競技力向上連携ゾーン数</p> <p>H19 1 →H22 16</p> <p>【県民スポーツ課、体育健康課】</p>	進捗状況	<p>「競技力向上スポーツ指定校」を中心とした高等学校と中学校の学校運動部活動が連携し、スポーツ連携ゾーンを形成し、地域や競技特性に応じたジュニア層の競技力向上の基盤強化を図った。</p> <p>富岡東高校女子バスケットボール部が核となり周辺中学校と高校の選手・指導者の練習会等で交流を行う事業のほか、徳島商業高校の卓球、サッカー、徳島科学技術高校のソフトボール、ソフトテニス、徳島市立高校のサッカー、鳴門高校の陸上競技、鳴門工業高校の硬式野球の6校8部において、それぞれ事業を実施した。</p> <p>○H21 13ゾーン</p>
		評価	<p>地域における指導者間の連携が図られ、共通の理念を共有した一貫指導体制づくりが推進された。</p> <p>中学校段階での運動部活動の選手や、総合型地域スポーツクラブの会員は、高校の指導者のコーチング理論や実技指導と触れあうことにより、より高度な知識や技術を習得することができ、それぞれの選手が将来に向けて、競技力向上の意識を持ち続けようとする動機付けになった。</p>
		今後の課題及び取組	<p>ジュニアの育成・強化については「一貫指導体制システム」の構築や専門的知識と技術を備えた指導者の養成を目指す「徳島育ち競技力向上プロジェクト」の推進とともに、地域の連携を強化し、中学校・高校の指導者間で共通理解を推進する必要がある。</p>

基本方針6 豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
78	<p>競技力向上対策の推進</p> <p>○徳島県スポーツ賞の推進</p> <p>H20 創設</p> <p>【県民スポーツ課】</p>	<p>進捗状況</p>	<p>平成20年度に創設された「徳島県スポーツ賞」の表彰式を、平成22年3月6日にポカリスエットスタジアムで行い、多くの観客から祝福された。</p> <p>○受賞者 グランプリ賞 選手個人4名 1団体 指導者3名・・(グランプリボードに功績記載)</p> <p>奨励賞 1団体</p> <p>ドリーム賞 選手1名</p>
		<p>評価</p>	<p>全国大会等や国際大会で活躍した本県選手を表彰し、その功績を広く県民に周知することにより、県民全体のスポーツ活動への関心や気運を醸成し、ひいては競技力の向上の一助となった。</p>
		<p>今後の課題及び取組</p>	<p>受賞者の功績を広く県民に広報できるよう、マスコミはもとより、ホームページ等を活用していく。また、県民の新たな活動意欲を喚起し、一人ひとりのライフステージに応じたスポーツライフの充実に繋げていく。</p>
79	<p>文化財の保護・保存と活用</p> <p>○文化財マイスター修了生数</p> <p>H19 18人</p> <p>→H21 60人(累計)</p> <p>【教育文化政策課】</p>	<p>進捗状況</p>	<p>県内の文化財建造物の調査・修理や各地域におけるまちづくり等に参画できる専門技術者養成講座を実施し、平成21年度には建築士43名が受講し、このうち40名が修了した。</p> <p>最終年度ということもあり、たくさんの方に受講していただいた。</p> <p>○文化財マイスター修了生数 H21 72人(累計)</p>
		<p>評価</p>	<p>最終年度であったこともあり、40名の方に修了いただき、3カ年の数値目標の60名を大きく上回ることができた。受講した内容を地域や職場で活用するなど、文化財保護への取組が広がっている。</p>
		<p>今後の課題及び取組</p>	<p>修了生の組織化と活躍の場の設定を行う必要があるため、今後、マイスター運営委員会を立ち上げ、組織化に向けて調整を行う。活躍の場としては、徳島県近代和風建築総合調査への参画を予定している。</p>

基本方針6 豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
80	<p>文化財の保護・保存と活用</p> <p>○「発見！ふるさとの伝統文化」受講者数</p> <p>H20 — →H23 200人(累計)</p> <p>【教育文化政策課】</p>	<p>進捗状況</p>	<p>県内各地に残る伝統文化について、その周知と保存活用の活性化を図るため、保存団体と協働して講演会・体験教室・現地講座等を実施した。平成21年度は県内各地の民俗芸能を対象とした「発見！あわの芸能」と、県西部の民俗文化財を対象とした「発見！山里の伝統文化」の2つのコースにおいて、のべ17日間にわたり講座を開催した。</p> <p>OH21 134人(累計)</p>
		<p>評価</p>	<p>平成21年度は「発見！あわの芸能」及び「発見！山里の伝統文化」の両コースにおいて、のべ134人が受講した。民俗文化財の普及・啓発のみならず、これまで取り上げられる機会が少なかった民俗文化財を活用することができ、保存団体同士の交流が進むなど、民俗文化財の保存・継承活動の活性化を図ることができた。</p>
		<p>今後の課題及び取組</p>	<p>若年層への普及・啓発をより一層進める必要があるため、新たにメルマガ等を活用するなど、受講生の募集方法について見直しを行い、児童・生徒を中心とした若年層の受講者の増加を図る。また、普及・啓発が目的であり、後継者育成を目的としたものではないため、地域伝統文化総合活性化事業や伝統文化こども教室事業などを活用し、保存団体が主体的に後継者育成を行えるようにする。</p>
81	<p>文化財の保護・保存と活用</p> <p>○国指定文化財(史跡含む)の指定選定数</p> <p>H19 9地区(うち史跡7地区) →H24 13地区(うち史跡10地区)</p> <p>【教育文化政策課】</p>	<p>進捗状況</p>	<p>歴史的景観を保全し、地域の活性化を図るため、国史跡指定や重要文化的景観の選定に向け、文化庁・市町村との調整を行った。</p> <p>上勝町・榎原の棚田については、平成22年2月22日付けの官報告示により、重要文化的景観に選定された。</p> <p>一方、鳴門市は平成21年度に鳴門・板野古墳群、平成22年度に板東俘虜収容所跡の指定申請に向け、取り組みを進めてきた。しかし、国の指導により、鳴門・板野古墳群は平成22年度、板東俘虜収容所跡は平成24年度以降に申請を遅らせることとなった。</p> <p>OH21 11地区(うち史跡8地区)</p>
		<p>評価</p>	<p>榎原の棚田の重要文化的景観選定については、計画どおり実現できた。一方、鳴門市は、2つの遺跡の国指定に向けた取組を同時に進めてきたこと等から、遅れが生じた。</p>
		<p>今後の課題及び取組</p>	<p>鳴門・板野古墳群については、鳴門市が総括報告書の刊行や境界確定のための測量調査等を行う。板東俘虜収容所跡についても、鳴門市が確認調査、史料調査等を進めている。県としては、鳴門・板野古墳群が平成22年度、板東俘虜収容所跡についても平成24年度以降できるだけ早い時期に申請できるよう、調整に努める。</p> <p>他の文化財(史跡含む)についても、国指定・選定に向けて、今後とも文化庁との調整等に努める。</p>

基本方針6 豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組																									
82	<p>文化財の保護・保存と活用</p> <p>○勝瑞城館跡整備面積</p> <p>H19 0㎡ →H24 約20,000㎡</p> <p>【教育文化政策課】</p>	進捗状況	<p>国史跡「勝瑞城館跡」のうち、平成13年に指定された会所跡・枯山水庭園を中心とする区域の史跡整備について、整備検討委員会が作成した年次計画に基づき、平成21年度は東屋（約150㎡）、南北濠跡半立体表示（113.20㎡）の建築工事、説明板2基の設置工事を実施した。</p> <p>○勝瑞城館跡整備面積 H21 263.20㎡</p> <p>（参考）年次別整備計画・状況 年次別の整備内容は次のとおりであり、計画どおり順調に進捗している。</p> <table border="1" data-bbox="853 512 1520 839"> <thead> <tr> <th colspan="2">◇会所・枯山水エリア（10,000㎡）</th> <th colspan="2">◇礎石・建物跡エリア（10,000㎡）</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>整備計画内容</th> <th>年度</th> <th>整備計画内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>基盤整備</td> <td>23</td> <td>測量、実施設計</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>会所建物跡立体表示施設建設工</td> <td>24</td> <td>造成工事、濠跡整備工</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>庭園整備（植栽工、園路工） 濠跡整備工→21年度に一部前倒し実施済 説明板設置工→21年度に前倒し実施済</td> <td>25</td> <td>植栽工（芝張り）、トイレ整備</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>植栽工（芝張り） 濠跡整備工 説明板設置工</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	◇会所・枯山水エリア（10,000㎡）		◇礎石・建物跡エリア（10,000㎡）		年度	整備計画内容	年度	整備計画内容	20	基盤整備	23	測量、実施設計	21	会所建物跡立体表示施設建設工	24	造成工事、濠跡整備工	22	庭園整備（植栽工、園路工） 濠跡整備工→21年度に一部前倒し実施済 説明板設置工→21年度に前倒し実施済	25	植栽工（芝張り）、トイレ整備	23	植栽工（芝張り） 濠跡整備工 説明板設置工		
◇会所・枯山水エリア（10,000㎡）		◇礎石・建物跡エリア（10,000㎡）																									
年度	整備計画内容	年度	整備計画内容																								
20	基盤整備	23	測量、実施設計																								
21	会所建物跡立体表示施設建設工	24	造成工事、濠跡整備工																								
22	庭園整備（植栽工、園路工） 濠跡整備工→21年度に一部前倒し実施済 説明板設置工→21年度に前倒し実施済	25	植栽工（芝張り）、トイレ整備																								
23	植栽工（芝張り） 濠跡整備工 説明板設置工																										
		評価	<p>藍住町の取り組みにより、濠跡整備工、南北濠跡半立体表示・説明板2基については、計画前倒しで整備することができた。</p>																								
		今後の課題及び取組	<p>平成22年度は会所跡・枯山水庭園区域に、草本種子吹付などの植栽（3,268㎡）、東西濠跡半立体表示（741㎡）整備工等を実施する予定であり、今後とも藍住町と連携を密にし、藍住町が整備計画に基づき進める整備を支援していく。</p> <p>藍住町は、平成23年度に東濠の整備工等を行い、会所跡・枯山水庭園区域を史跡公園として公開予定であり、平成24・25年度には、礎石建物跡の整備を実施予定である。</p>																								

基本方針6 豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
83	「いにしえ夢街道」の構築 ○文化財ボランティア養成人数 (累計) H19 63人 →H22 200人 【教育文化政策課】	進捗状況	文化遺産の保存・活用の担い手となる各地域のボランティア候補者を、国史跡の整備を進める市町を中心に県内から募集し、実践的な内容の講座を実施した。平成21年度は年間4回の講座を実施し、21名が修了した。 ボランティア養成講座は平成22年度に最終年度を迎えるが、目標達成は厳しい状況となっている。また、市町によっては修了生の受け皿となる文化財保護・活用団体を組織できていない。 ○文化財ボランティア養成人数 H21 107人(累計)
		評価	修了生の人数は見込みよりも少なかったが、各地の文化財保護・活用団体で活動しているだけでなく、県民の参画・協働により文化財の活用を図る「いにしえ夢街道推進事業」への指導・助言等のために設置した「いにしえ夢街道県民会議」の委員として活動する方もいるなど、一定の成果を上げている。
		今後の課題及び取組	受講生の増加を図るため、新聞、県のホームページで広報するほか、関係市町、公益財団法人徳島県埋蔵文化財センターとも協力していく。 今後は、修了生に地元の文化財保護・活用団体の活動の参加してもらい、史跡案内やイベント企画など、市町の取り組みを支援していく。
84	「いにしえ夢街道」の構築 ○アワコウコ楽マイスター参加者数 (累計) H19 82人 →H22 160人 【教育文化政策課】	進捗状況	考古学の総合体験講座を、青少年を主な対象として実施した。 平成21年度は、徳島県立埋蔵文化財総合センター、藍住町、守護町勝瑞遺跡を会場に、「考古学の仕事を体験しよう」をテーマに、発掘調査体験、遺物整理、報告書作成など5回の講座を行い、9名が修了した。 ○アワコウコ楽マイスター参加者数 H21 121人(累計)
		評価	平成21年度は、土器の整理作業や発掘現場の体験活動を行ったが、専門性が強いことや講座開催日数が長かったことなどから、参加者が減少した。
		今後の課題及び取組	平成22年度については、多くの参加者を得られるよう、土器づくり体験や遺跡見学会など、気軽に参加できる内容とし、講座回数の見直しも行う。

基本方針6 豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現

番号	事業名、数値目標	平成21年度の進捗状況、評価、今後の課題及び取組	
85	<p>学校への芸術家等派遣の推進</p> <p>○学校への芸術家等派遣回数(累計)</p> <p>H19 133回 →H24 400回</p> <p>【教育文化政策課】</p>	進捗状況	<p>学校において、美術や音楽などの優れた芸術作品に触れる機会を充実するとともに、自主的に芸術文化活動に取り組むことのできる環境を整えるため、文化庁の「学校への芸術家等派遣事業」や「本物の舞台芸術体験事業」、日本児童劇協会による「児童劇地方巡回公演」等を活用し、小・中・高校に芸術家等を派遣し、講話や実技披露を行った。</p> <p>○H21 派遣回数 282回(累計)</p>
		評価	<p>事業の周知や伝統文化に関する学習の推進により、平成19年度より実施会場数が大幅に増加しており、優れた芸術文化に触れる機会の充実が図られている。</p> <p>(18年度42回、19年度71回、20年度71回、21年度78回)</p>
		今後の課題及び取組	<p>事業を実施している市町村や学校が固定している傾向が見られる。一層の事業周知を図り、より多くの学校から本事業の活用希望が出るよう働きかけるなど、今後も、多様な芸術文化活動が進むよう取り組んでいく。</p>
86	<p>高等学校総合文化祭の開催・参加</p> <p>○近畿高等学校総合文化祭への参加</p> <p>【教育文化政策課】</p>	進捗状況	<p>平成21年11月14日から23日の間、京都府で第29回近畿高等学校総合文化祭が開催された。総合開会式をはじめ、合唱、演劇、吹奏楽、器楽・管弦楽、マーチングバンド・バトントワリング、日本音楽、吟詠剣詩舞、美術・工芸、書道、写真、放送文化、囲碁、将棋、小倉百人一首かるた、新聞、茶道の17部門に生徒を派遣した。日頃の芸術文化活動の成果を発表するとともに交流を深め、大きな成果をおさめることができた。</p> <p>○参加者数 H21 367人</p>
		評価	<p>近畿高等学校総合文化祭に本県の生徒を参加させることにより、近畿圏の高校生と芸術文化の交流を行うとともに、本県の高等学校における文化活動の充実が図られている。</p>
		今後の課題及び取組	<p>各部門における技能向上や発表機会の充実を図るため、徳島県高等学校文化連盟と連携し、派遣事業を実施する。</p>